

熊本県内の中小企業・小規模事業者 486 者対象

<第29回 令和8年9月末調査>

令和 8 年熊本地震の影響、売上高、物価高・価格転嫁、 賃上げ・最低賃金、廃業・倒産等を調査

今回の主な調査項目

1. 会員事業者への影響調査（49 商工会：486 者）

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 令和 8 年熊本地震の影響 | (4) コロナ関連融資 |
| (2) 売上・利益比較 | (5) 賃上げ状況 |
| (3) 原油・原材料高、物価高、円安等の影響と
価格転嫁の状況 | (6) 最低賃金 |

2. 商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数

3. 熊本地震の影響による倒産・廃業見込み

調査のまとめ

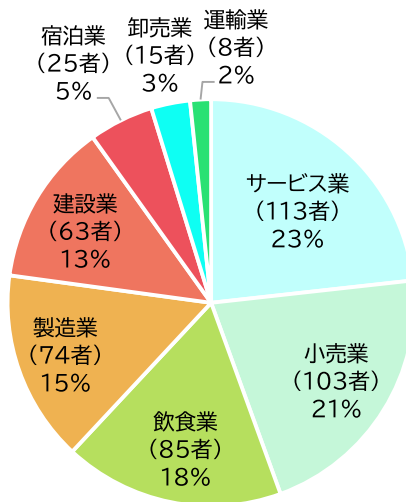
- ① 令和 8 年熊本地震による被災により、直接被害（27%）、間接被害（32%）を合わせて約 6 割の事業者に影響を与えた。直接被害は、震源に近い宇城、八代・芦北で割合が高く、上益城、熊本市にも影響が及んでいる。また、間接被害を含めると天草、阿蘇をはじめ県内全域に広く影響を与えている。
発災直後は 3 分の 1 の事業者が休業・一時休業の状況に陥り、現在も休業を強いられている事業者（9 者）が存在している。（参考：商工会会員事業者全体で 38 事業者を確認）
- ② 1 年前との売上高比較では、「100%以上」とした事業者の割合は、令和 5 年 3 月調査以降 5～6 割で推移していたものの、令和 8 年熊本地震の影響により、4 割強と大きく落ち込んだ。
また、「利益減」とする事業者が前回調査（R8.3 末）の 87%から 25 ㊦改善し 62%となった。これは、熊本地震被災の影響がある中であっても、「経営合理化・経費節減」「価格転嫁の進展」「復興需要」等の要因によるものである。
- ③ 一部でも「価格転嫁はできている」と回答した事業者は前回調査から 10 ㊦上昇して 8 割となった。価格転嫁の割合が高い（9～7 割できている）回答が増加（20%→36%）しており、価格転嫁が浸透しつつある状況が見られる。
また、価格転嫁率（推計）は 5 割（52.1%）を超え、前回調査（R8.3 末）から 12.4 ㊦上昇した。
- ④ 令和 8 年の賃上げについては、69%が実施（予定）しており、前年調査から 5 ㊦上昇し 69%となった。また、その引上率は、「5%以上」が 27%、また「3%以上」が 63%であった。
- ⑤ 令和 8 年の最低賃金改定額（58 円）に対する受け止め方については、「高すぎる」（29%）と「やや高い」（40%）の合計が 69%と前年の 68%（R7.9 末調査）と同水準となった。また、12 月 1 日の発効日については、妥当とする回答が 25%、より遅らせるべきとの回答も 38%に上った。
改定額（1,092 円）への対応については、「最低賃金を下回ったので引き上げる」との回答は 38%となり、「最低賃金を踏まえて引き上げる（予定）」と回答した事業者も 6 割を超えた。また、引上げ時期については、発効日（令和 8 年 12 月 1 日から）との回答が 6 割と最多だった。
- ⑥ 商工会会員事業所全体を対象とした廃業件数は 90 件、倒産件数は調査開始以来最多となる 14 件であった。

1. 会員事業者への影響調査

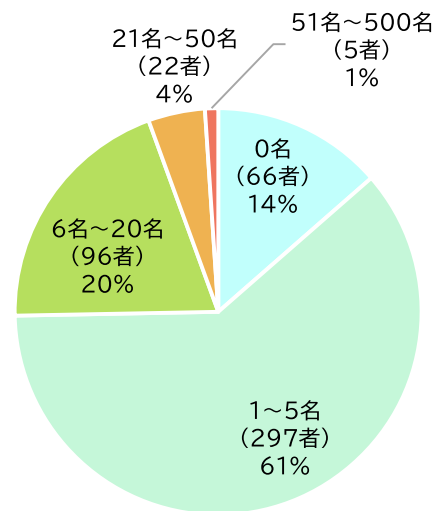
■「第29回経営への影響調査」を実施

- ・調査時点 令和8年9月30日時点
- ・調査対象 県内49商工会 会員事業所 486者（1商工会当たり規模に応じて7～13者抽出）
- ・調査方法 商工会が半期毎に毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

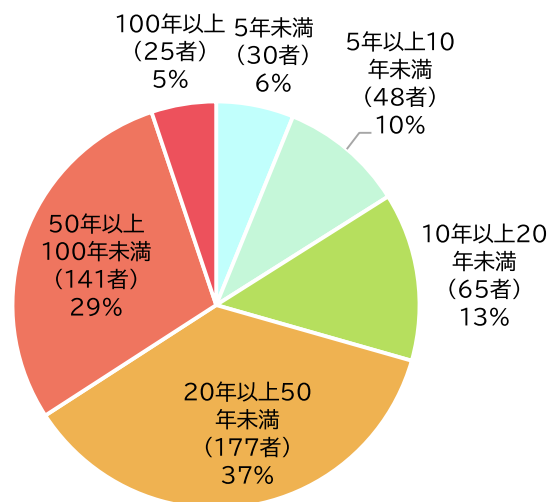
〔業種構成比〕



〔従業員規模別割合〕



〔業歴割合〕

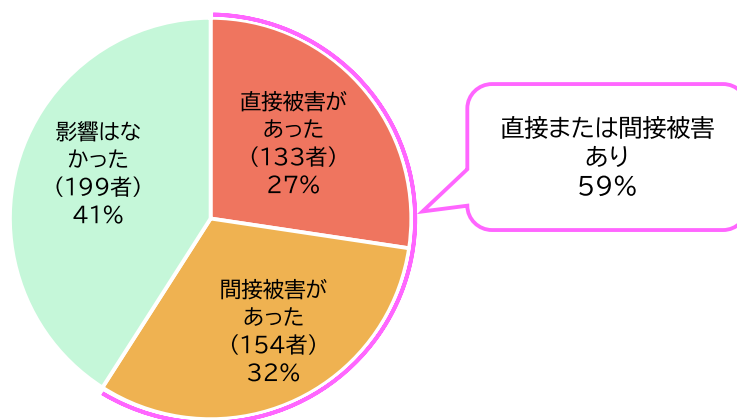


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

（１）令和８年熊本地震の影響

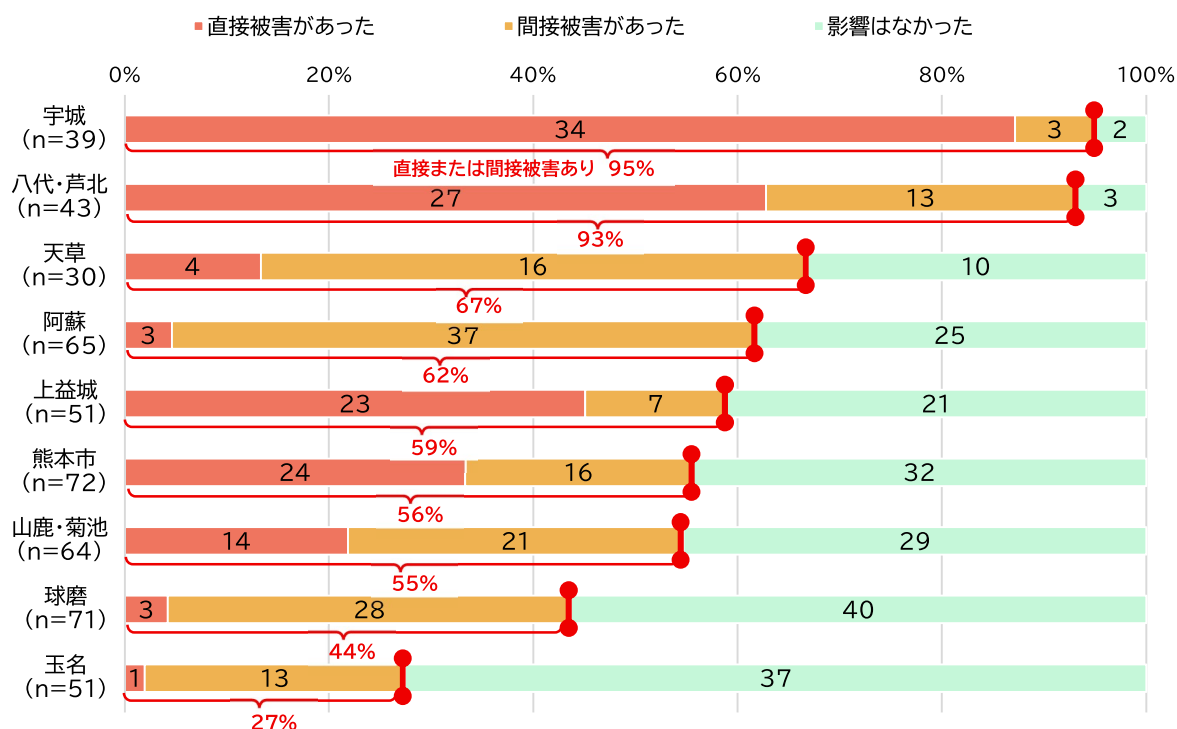
ア 令和８年熊本地震の被災等の有無

調査対象：486 者



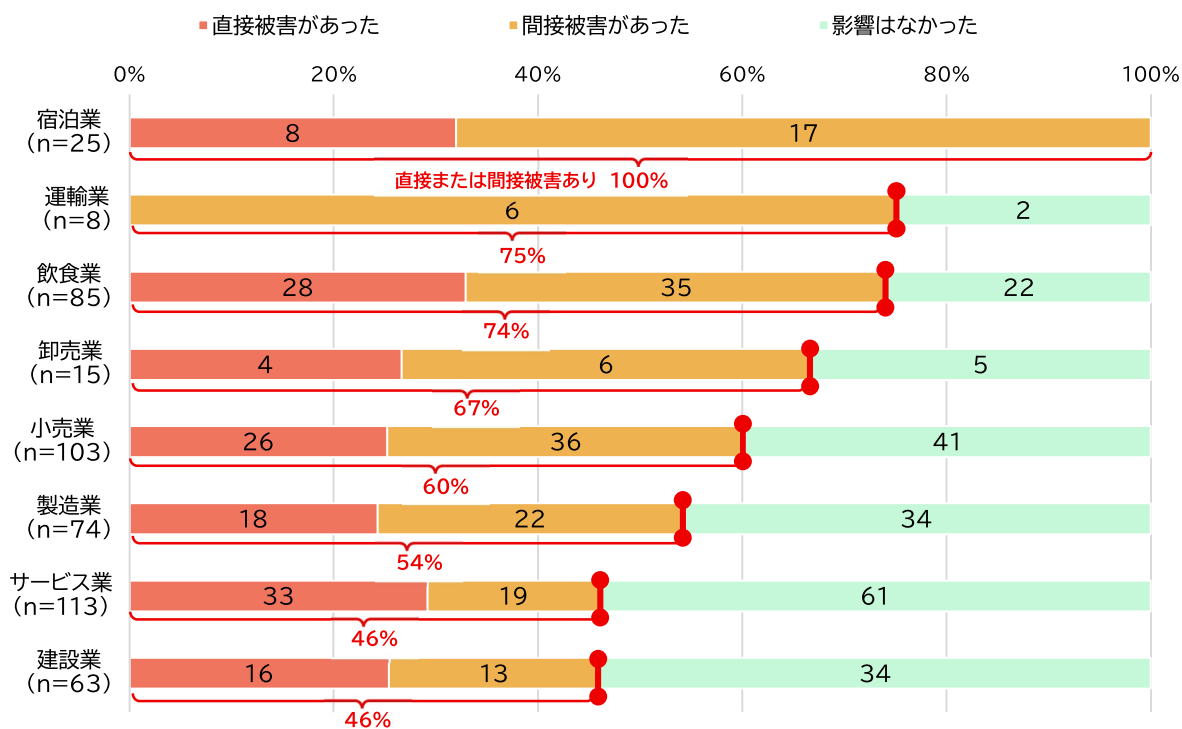
令和８年熊本地震による被災により直接被害（27％）間接被害（32％）を合わせて約６割の事業者に影響を与えた。

イ 被災等の有無（地域別）



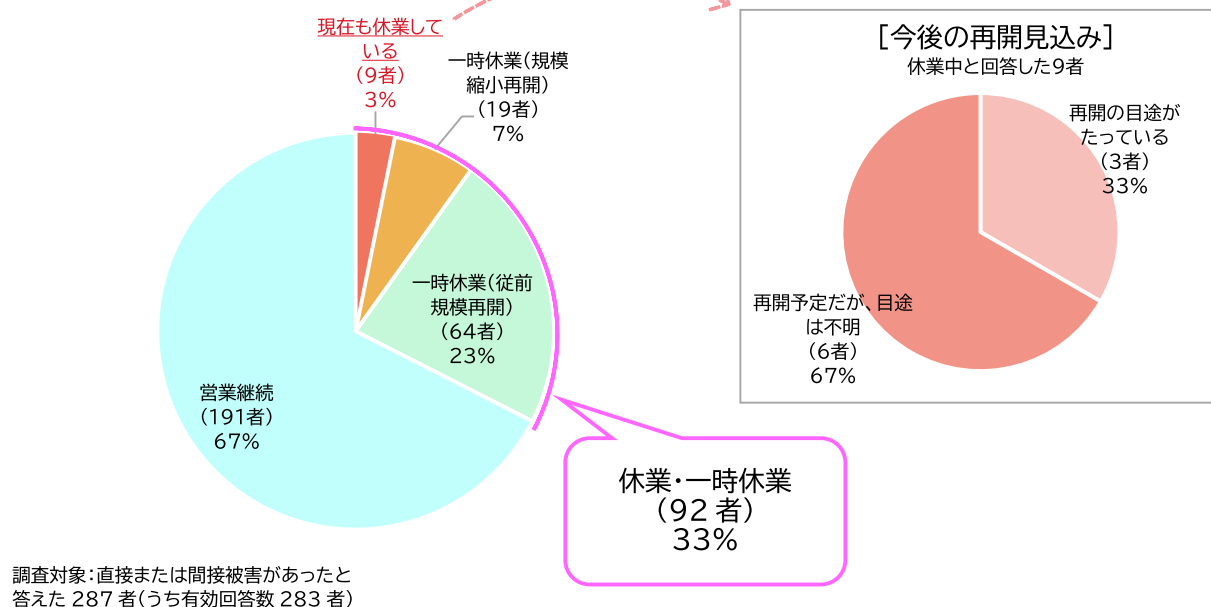
震源に近い宇城、八代・芦北で直接被害の割合が高く、上益城、熊本市にも影響が及んでいる。また、間接被害を含めると天草、阿蘇をはじめ県内全域に広く影響を与えている。

ウ 被災等の有無（業種別）



宿泊業・運輸業・飲食業をはじめ全業種において広く影響を及ぼしている。なかでも、宿泊業や運輸業では間接被害の割合が高い。

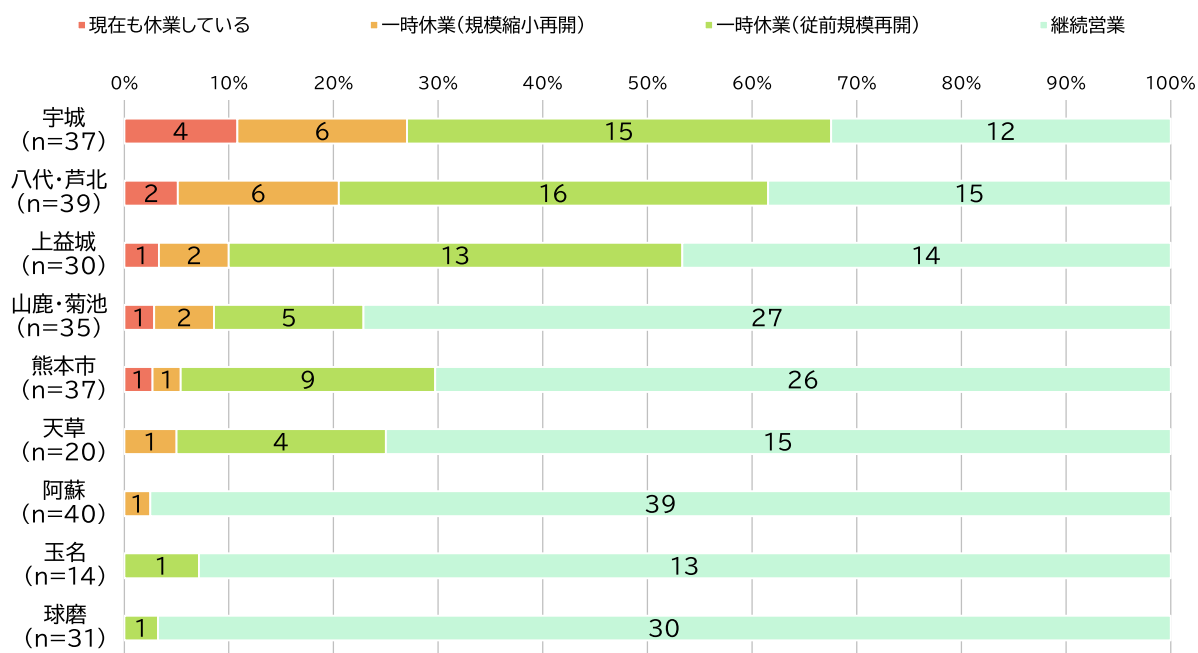
エ 現在の事業状況



発災直後は 3 分の 1 の事業者が休業・一時休業という状況に陥り、現在も休業を強いられている事業者が存在している。

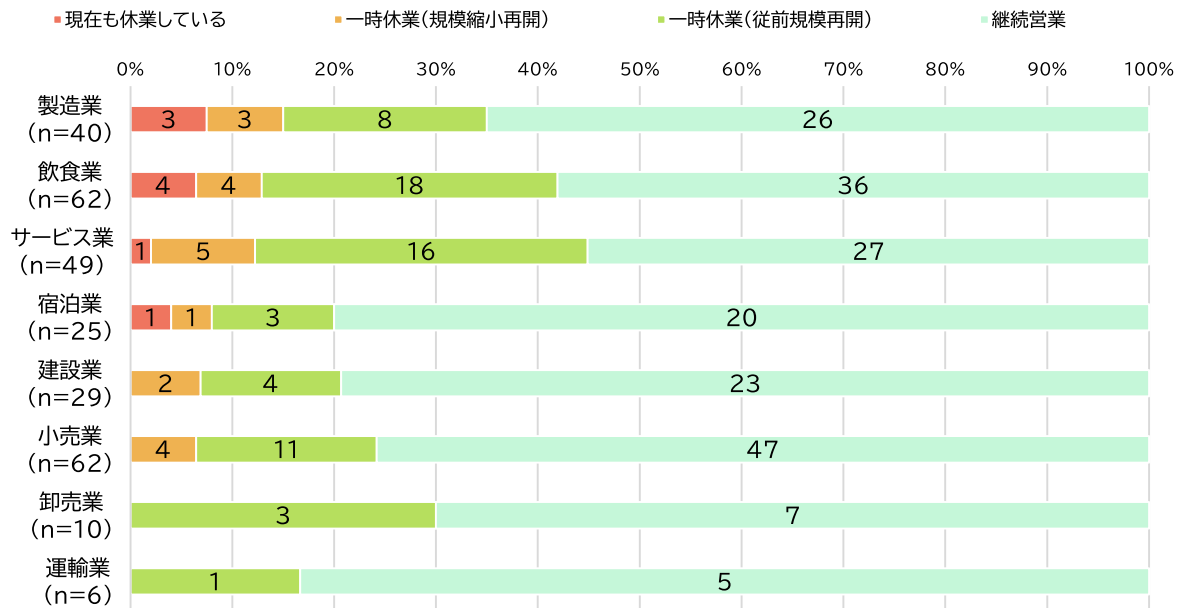
また、現在休業中であると回答した 9 事業者の中には、事業再開の意思はあるものの再開時期の目途が立たないと回答した事業者が複数存在している。

オ 現在の事業の状況 (地域別)



地域別では、震源地に近い宇城、八代・芦北、上益城の順で現在も休業中あるいは一時休業後に規模を縮小して事業を再開したと回答した事業者が多い結果となった。

カ 現在の事業の状況（業種別）



業種別では、製造業、飲食業、サービス業で現在も休業中あるいは一時休業後に規模を縮小して事業を再開したと回答した事業者が多い結果となった。

キ 具体的な被害内容

【製造業】

- ・ 製造機材及び事務所備品の破損。断水及び断水後の水質による飲食部門の一時休業。
(甲佐町商工会)
- ・ 畳店を営んでおり、い草の仕入先が八代市なので仕入れにくくなり、仕入価格も上がった。
(菊陽町商工会)
- ・ 住居・小屋全壊で、住居は別の場所に移転。仕事については公費解体が進まないと次のステップに進まない。とりあえず廃業はしないものの先行き不透明（八代市商工会）

【建設業】

- ・ 発注先が被害を受けているので工事予定のめどがたたない（合志市商工会）
- ・ 解体業であるため、請負は増加しているが重機が被災し、その分リース料が大幅に（30万円/月）増加。（八代市商工会）

【運輸業】

- ・ 道路通行止め渋滞の影響で南九州への運航に時間がかかったが現在は解消（熊本市植木町商工会）
- ・ 貸切バスの運行予約が 30～40 台キャンセルになった。（山都町商工会）

【卸売業】

- ・肉を卸している先の飲食店の飲食客が減り卸金額の減少。自社の小売分で予約がキャンセルになった。仕入先が被災し、自社仕入ができず売るものがなく売上減だった。（熊本市城南商工会）
- ・水道水のにごりなどで納品していた保育園が一時納品なしになった（菊陽町商工会）

【小売業】

- ・被災による消費者の家計の面からの買い控え（熊本市託麻商工会）
- ・宿泊客、観光客の減少のあおりを受けて来店客の減少、又、旅館の酒等の配達減少（3割程度）（南小国町商工会）
- ・通常営業していたが、物流・高速が動かない等、販売商品の納期が遅延しお客様に迷惑をかけた。（多良木町商工会）

【宿泊業】

- ・発災後は県外からの宿泊キャンセルが100%近く発生しました。（菊池市商工会）
- ・8月は宿泊がほぼキャンセル（玉東町商工会）
- ・8～9月は宿泊キャンセルが多かったが、現在は通常通りに戻りつつある。（小国町商工会）
- ・宿泊キャンセルは7/28～8/31分はほぼ全件だった。食材等の仕入が困難で通常通り開けなかった。（宇土市商工会）
- ・直接被害では、家族風呂など甚大な被害あり。間接被害では、10月までの予約がほぼ無くなり大幅な売上減少に陥った（上天草市商工会）

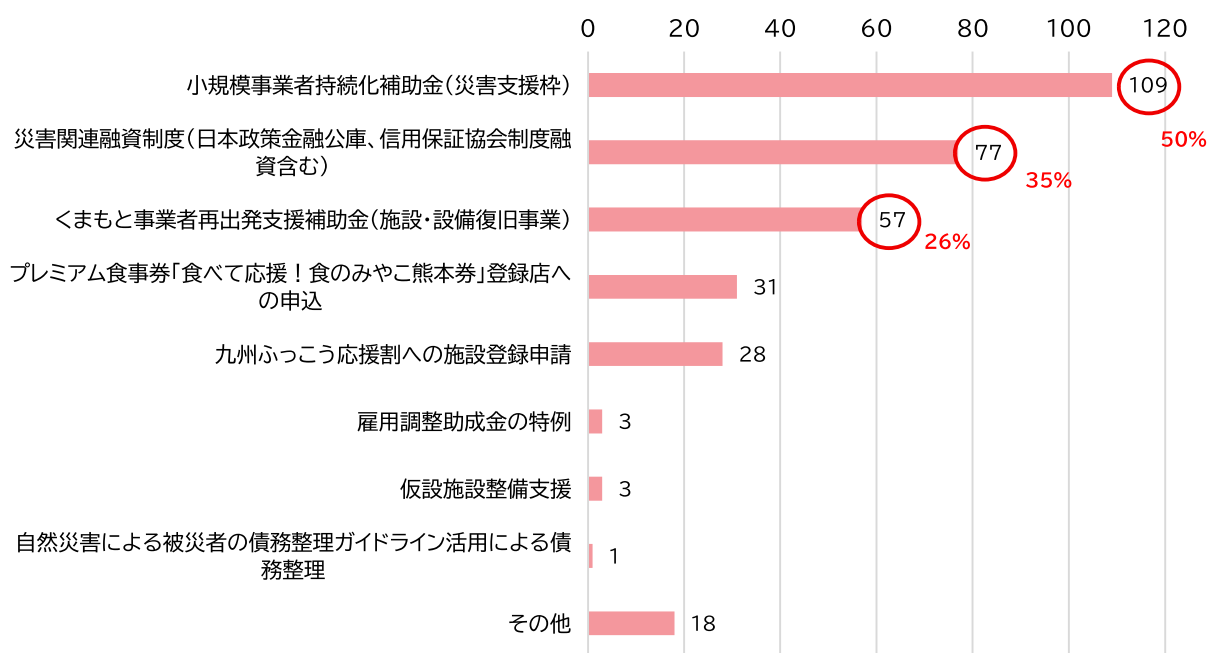
【飲食業】

- ・観光需要の減少による減少（熊本市託麻商工会）
- ・予約キャンセルが7割強ありました（熊本市北部商工会）
- ・団体客がキャンセルになった。役場関係の団体の利用が0になった（益城町商工会）
- ・飲食客が激減。6割程度。（芦北町商工会）
- ・7月28日から8月20日まで全ての予約がキャンセル。仕出しもほぼキャンセルとなった2回転するほどの予約がゼロになった。（天草市商工会）

【サービス業】

- ・施設の直接被害と取引先の被災による売上減少（熊本市富合商工会）
- ・大ホールの祭壇とステージが被災し、直葬か小規模の葬儀しか実施できなくなった。また駐車場のアスファルトにも被害があった。（熊本市城南商工会）
- ・害虫駆除を主として生業としているが、駆除を予定していた方には被災者も含まれる。害虫駆除よりも家屋復旧を優先されるため、キャンセルや予定変更が相次いだ。（益城町商工会）
- ・事業用建物が壊滅的な被害を受け、サービス提供に必要な機械・器具・備品が損壊し現在営業を停止している。（宇城市商工会）

ク 活用予定の支援策（複数回答）

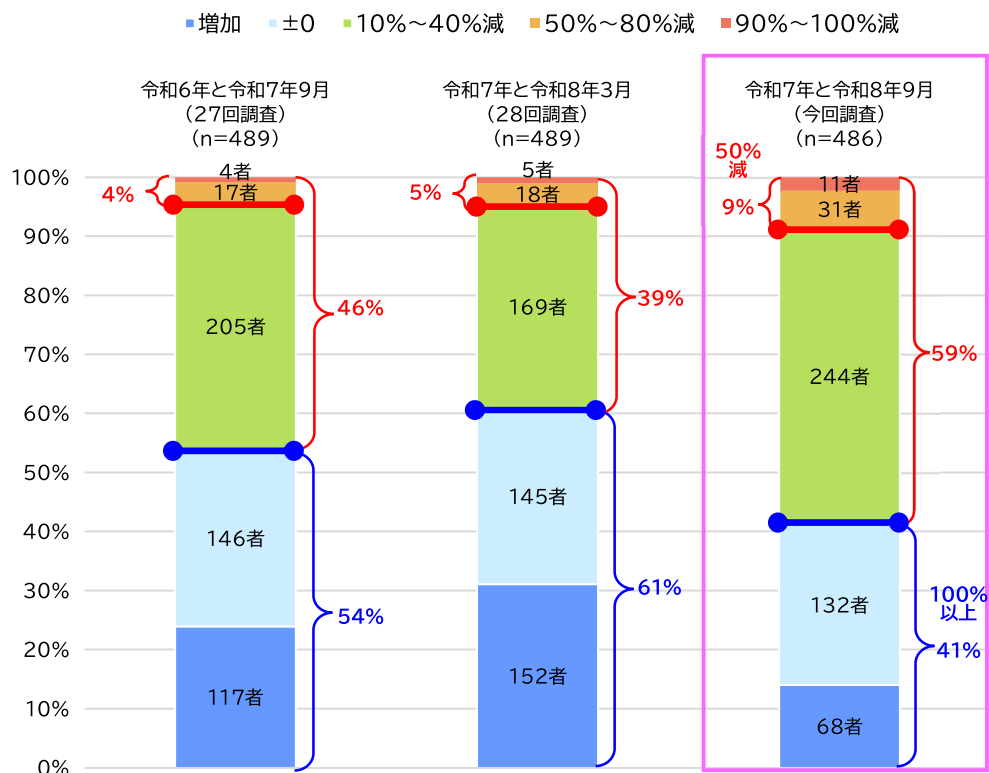


※任意回答、有効回答数 217 者

令和 8 年熊本地震関連施策の利用を予定していると回答した事業者は 217 者に上り、その半数が小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）を利用予定とし、次いで、災害関連融資制度、くまもと事業者再出発支援補助金という状況であった。

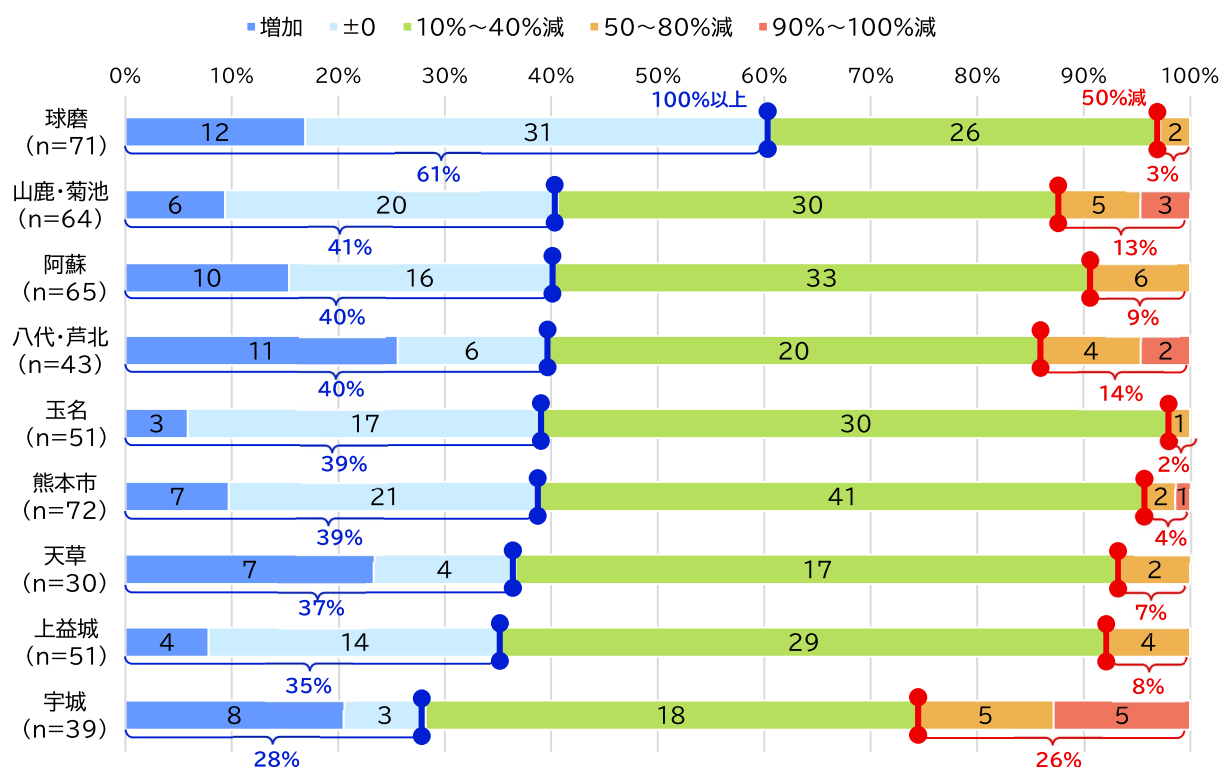
（２）売上高・利益の状況

ア 令和７年と令和８年【９月売上高比較】



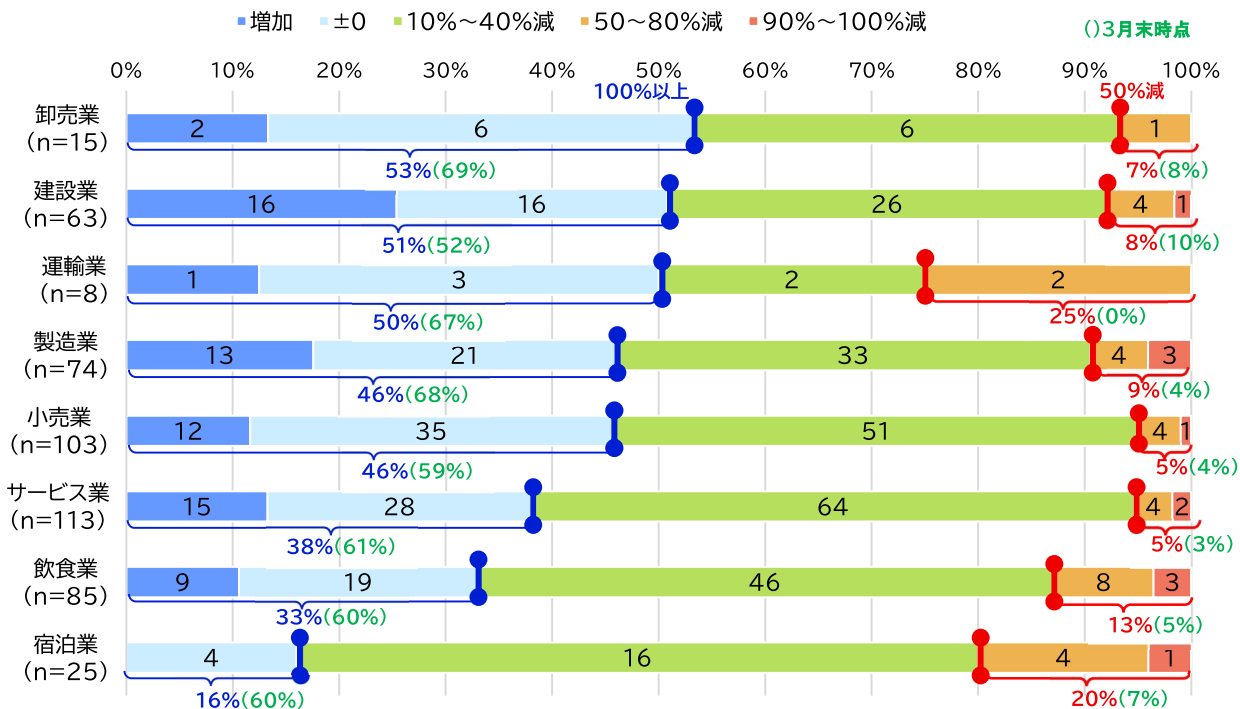
1年前（令和7年9月）との売上比較では、令和5年3月調査以降、物価上昇局面のなかでも10期連続で「100%以上」と回答した事業者の割合は5割～6割で推移していたものの、令和8年熊本地震の影響により、4割強と大きく落ち込んだ。

イ 地域別売上高の対前年同月比割合について



1年前（令和7年9月）との地域別の売上比較では「100%以上」との回答割合は球磨地域が最多で61%となった。

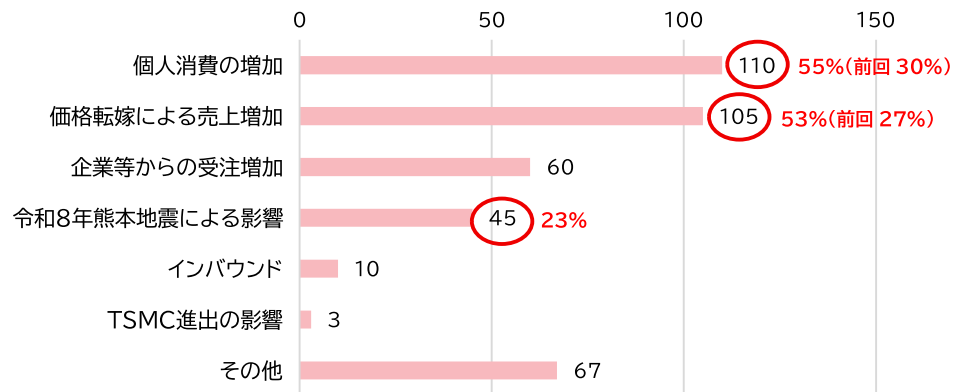
ウ 業種別売上高の対前年同月比割合について



売上高が対前年同月比 100%以上と回答した事業者は、全業種において前回調査（令和8年3月末）を下回る結果となった。特に宿泊業は大きく（44 軒減）低下し、飲食業も 27 軒低下と影響が大きくなっている。

エ 売上高が回復またはプラスとなった理由（複数回答）

調査対象:売上高が同程度またはプラスとなった 200 者



売上高プラスの要因は「個人消費の増加」（55%）と「価格転嫁による売上増加」（53%）が上位を占めている。また、熊本地震による復興需要増という回答も 23%となった。

■「その他」の回答内容

【建設業】

- ・ 災害工事が多いため（山都町商工会）

【運輸業】

- ・ 災害支援バスとして貸切バスの運行ができたため（山都町商工会）

【小売業】

- ・ 物価上昇による値上げによるもの、利益は減少傾向（熊本市植木町商工会）
- ・ イオン等の大型店が被害を受け大型店内の洋服店が休業・廃業したため当店への需要が高まった。税込価格を本体価格にしたことの効果もある。（宇城市商工会）

【宿泊業】

- ・ 町独自の宿泊補助が大きかった。9月のシルバーウィークも大きかった。（南小国町商工会）

【飲食業】

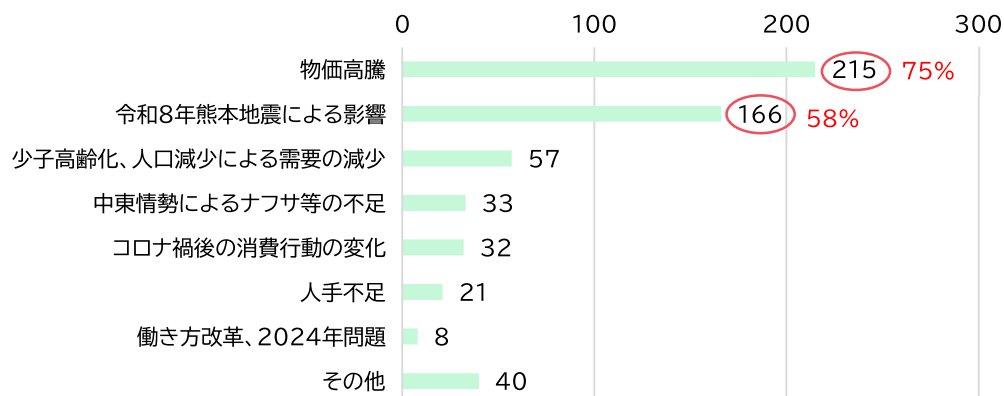
- ・ 地震のため開けてる店舗が少なかったため（宇城市商工会）
- ・ 隣町の氷川町の梨農家が梨に被災を受け、落ちて商品に出来ない梨を買い取り、ネット販売した。（八代市商工会）

【サービス業】

- ・ 通常営業に戻ったから（御船町商工会）
- ・ 8月休業分の受注が増加したため（宇城市商工会）

オ 売上高がマイナスとなった理由（複数回答）

調査対象：売上高がマイナスとなった 286 者



売上マイナスの要因は「物価高騰」（75%）と「令和8年熊本地震による影響」（58%）が上位を占めており、多くの事業者の業績において「コスト上昇」と「地震」による影響が出ている結果となった。

■「その他」の回答

【製造業】

- ・休みが多かった。（菊陽町商工会）

【建設業】

- ・人手不足も影響しております（芦北町商工会）

【卸売業】

- ・消費動向の変化（玉名市商工会）

【小売業】

- ・商品の供給状況に変化があり、販売できる商品が限られたことに加え、顧客のニーズ・期待にも変化が生じたため、売上が減少した。（御船町商工会）
- ・従業員の働き方対策として有休を多く与えた（あさぎり町商工会）

【飲食業】

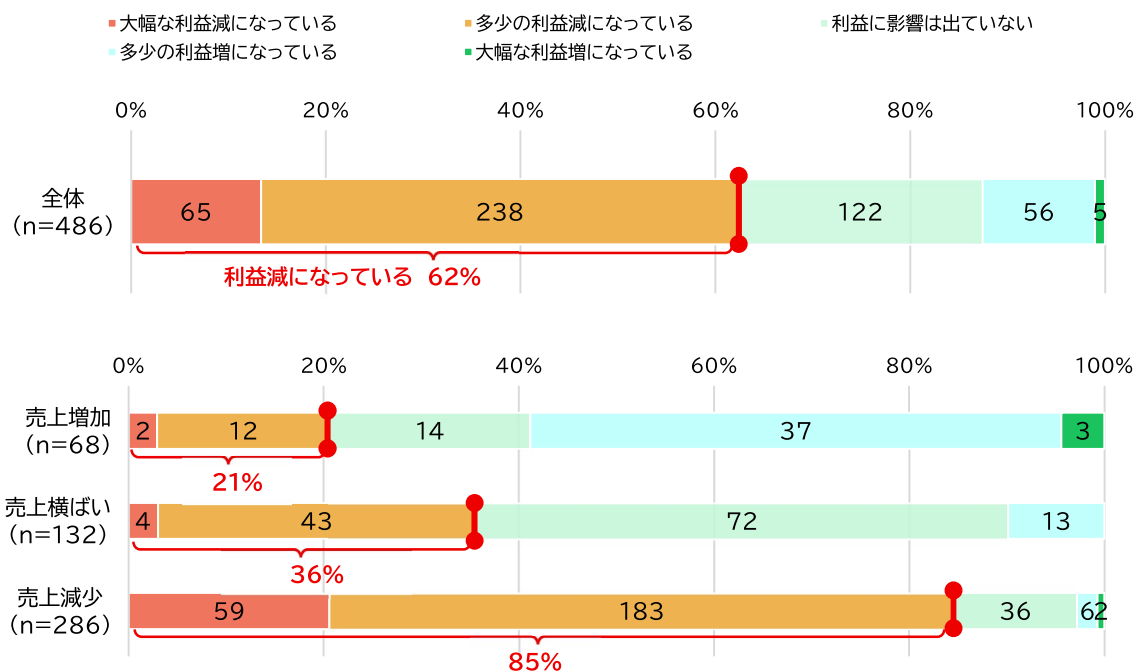
- ・地震による休業のみ（熊本市富合商工会）

【サービス業】

- ・物価高騰により消費者がお金を使う所に気を付けているため（南関町商工会）

カ 対前年 9 月比 売上・利益の状況

調査対象：486 者



「利益減」という事業者が前回調査（R8.3 末）の 87%から、熊本地震被災の影響がある中でも、「経営合理化・経費節減」「価格転嫁の進展」「復興需要」等により 25 ポイント改善し 62%となった。また、売上減少した事業者では、「利益減」と回答した事業者は 85%を占めた。

キ 売上・利益の状況（選択理由）

■大幅な利益増になっている

【運輸業】

- ・熊本地震による災害支援の為に貸切バスやタクシーの一時的利用増加（上天草市商工会）

【小売業】

- ・売上は減少したものの、配布折込チラシの枚数を減らすなど、経費削減を行い、利益確保した。（玉東町商工会）

■多少の利益増になっている

【製造業】

- ・新規顧客開拓（菊池市商工会）
- ・SNS の広告で認知が増えた。（南関町商工会）

【建設業】

- ・復興工事（熊本市河内商工会）

【卸売業】

- ・価格転嫁により粗利率が上がった（熊本市北部商工会）

【小売業】

- ・粗利益が向上したため（山鹿市商工会）

【サービス業】

- ・売上が増加したことと、昨年は従業員が1名いたが本年はいなくなって給料の支払いがなくなったため。（熊本市北部商工会）

■利益に影響は出ていない

【小売業】

- ・コスト増加分について価格転嫁を行っている（和水町商工会）

【飲食業】

- ・売上額は上がったが、インフレの影響で原価も上がっているため利益は変わらない（南阿蘇村商工会）

【サービス業】

- ・個人消費（BtoC）は減少したが、企業間取引（BtoB）が増加したためトントンとなった（熊本市飽田商工会）

■多少の利益減になっている

【製造業】

- ・売上が減少して、仕入が高騰しているため（熊本市託麻商工会）

【建設業】

- ・地震により大口案件が減り、小口案件に時間を使っている為（宇城市商工会）

【運輸業】

- ・燃料費等の高騰（玉名市商工会）

【小売業】

- ・仕入れが高くなり利益が取れない（南阿蘇村商工会）

【宿泊業】

- ・風評によるキャンセル（南小国町商工会）

【飲食業】

- ・物価の高騰に加え、客数が減少している。（熊本市託麻商工会）

【サービス業】

- ・部品の仕入れ値の増加（熊本市河内商工会）

■大幅な利益減になっている

【製造業】

- ・地震により製品製造が出来なくなり、売上が0になった（八代市商工会）
- ・中東情勢によりナフサ由来の材料が大幅な値上げとなったことが一番で、常に人件費や運賃等の上昇で原料の材料の値上げがある。（芦北町商工会）

【建設業】

- ・物価、人件費の高騰（菊池市商工会）

【小売業】

- ・売上に比例せず、人件費、電気、資材、仕入高等が上昇している。（熊本市植木町商工会）

【宿泊業】

- ・熊本地震によるキャンセル（南小国町商工会）

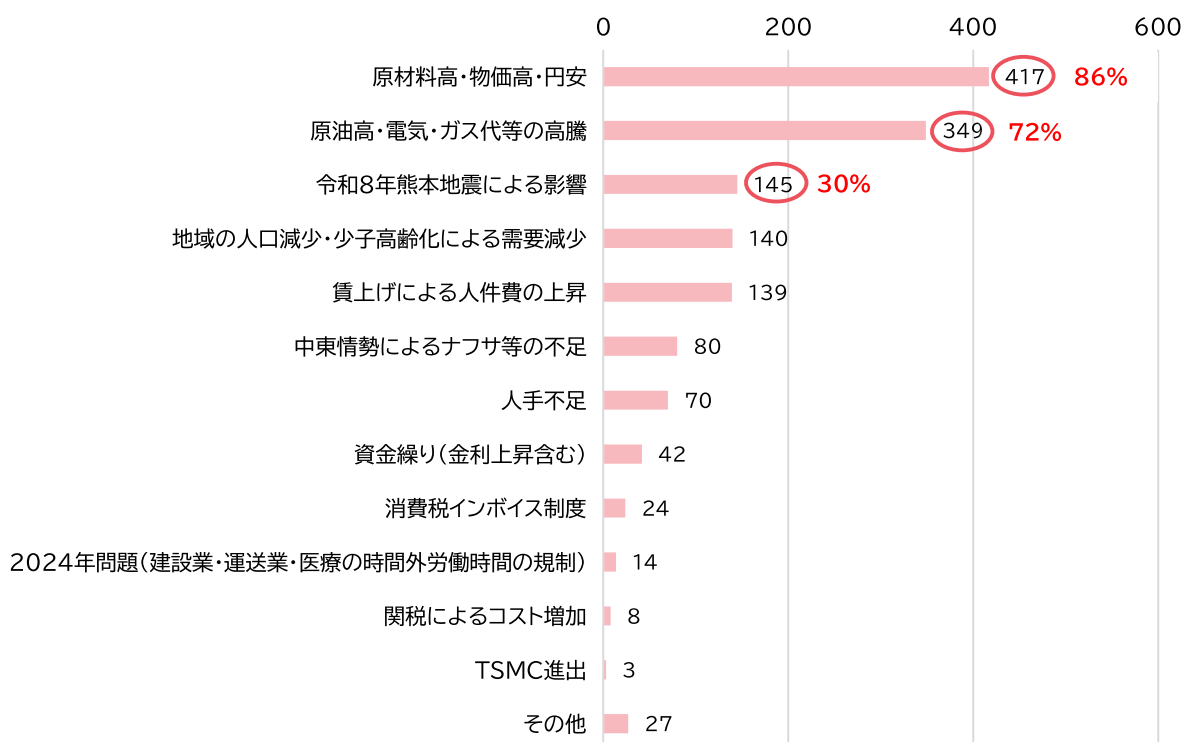
【飲食業】

- ・地震以後、客数の減少が激しく、売り上げの減少に伴って利益が激減している。（産山村商工会）

【サービス業】

- ・施工できる葬儀プランが被災により限定され、被害が無かった他の競合他社へ流れ収入・売上が減少している（熊本市城南商工会）

ク 経営へのマイナスの影響が大きい項目（複数回答）



経営へのマイナスが大きい項目では「原材料高・物価高・円安」が86%と最も高く、次いで「原油高・電気・ガス代等の高騰」が72%となった。また、令和8年熊本地震の影響も30%に上った。

■「その他」の回答内容

【製造業】

- ・地域の人口減少・少子高齢化による需要減少の影響（芦北町商工会）

【小売業】

- ・金利上昇、車両価格の上昇（熊本市北部商工会）

【飲食業】

- ・増税（八代市商工会）

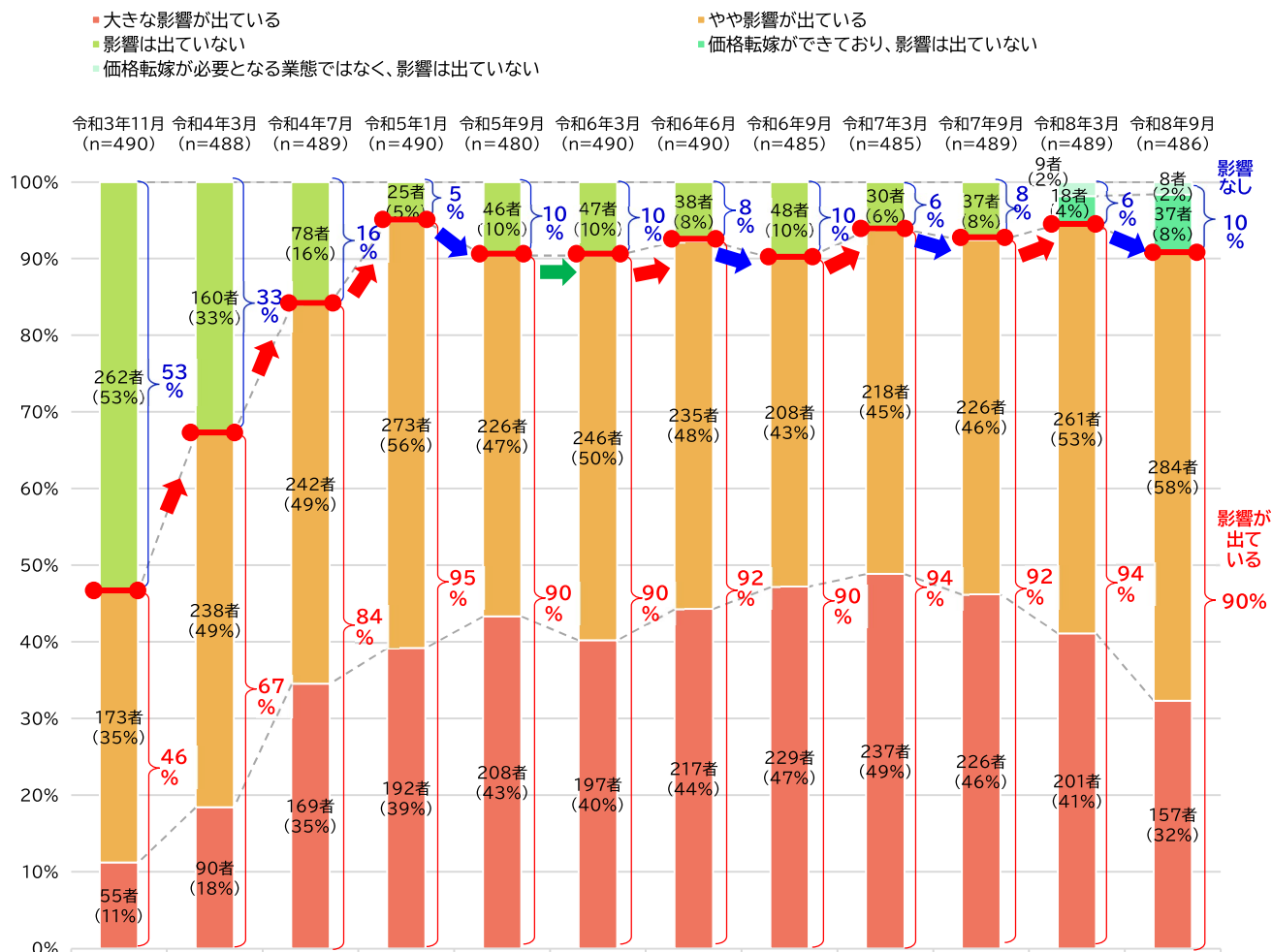
【サービス業】

- ・ナフサ不足の時にナフサ由来のエンジンオイルの入荷ができず、相当困った。今現在はナフサ不足による影響はなくなってきたが未だ心配である。（熊本市城南商工会）

(3) 原油高、原材料費高、物価高、円安、人件費等の経営への影響について

ア 原油高等の経営への影響

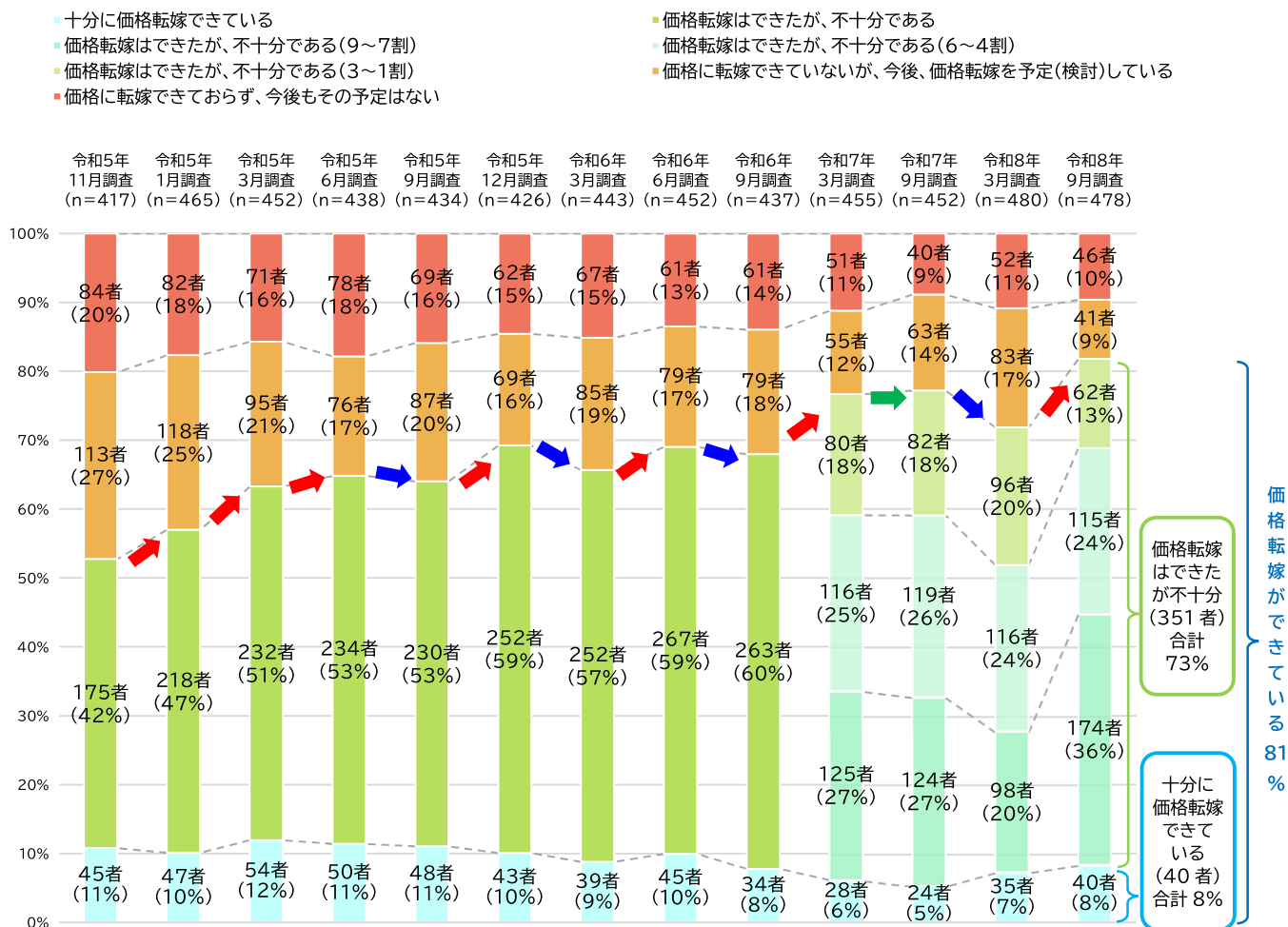
調査対象：486 者



「影響が出ている」との回答割合が90%となり、9期連続（令和5年1月調査～）で9割を超えたものの、その内訳では「大きな影響が出ている」と回答した事業者の割合は32%となり、前回調査（R8.3末）から9ポイント減少した。

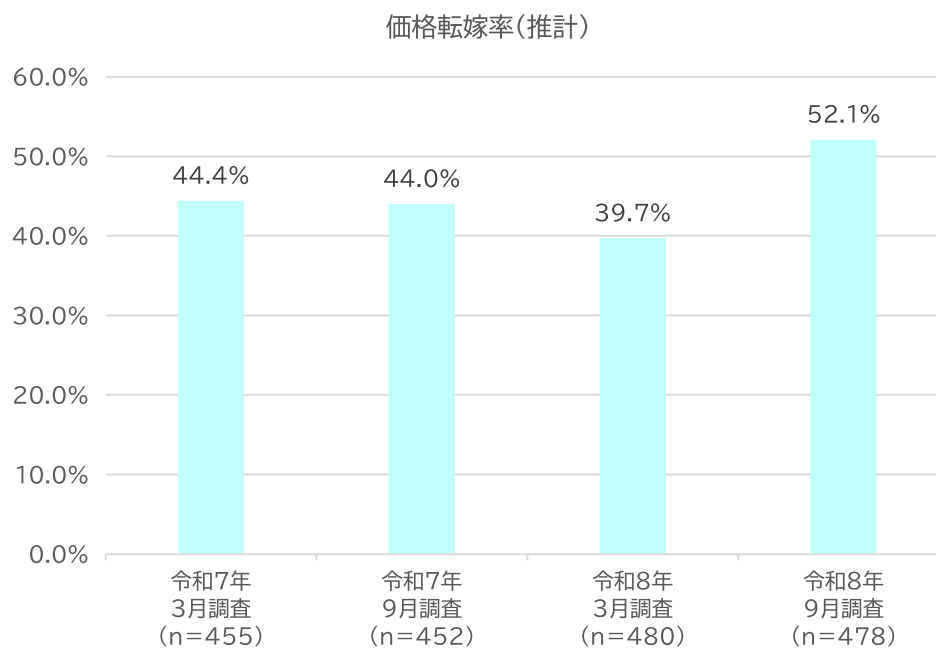
イ 価格転嫁の状況

調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く 478 者



一部でも「価格転嫁はできている」との回答が前回調査から 10 ポイント上昇して 81%となった。価格転嫁の割合が高い回答 (9～7 割できている 20%→36%) が増加しており、価格転嫁が浸透しつつある状況が見られる。

ウ 価格転嫁率（推計）について（全業種）



※本グラフの価格転嫁率…回答区分ごとに代表値*を設定し、代表値×回答割合(加重平均)して算出したもの

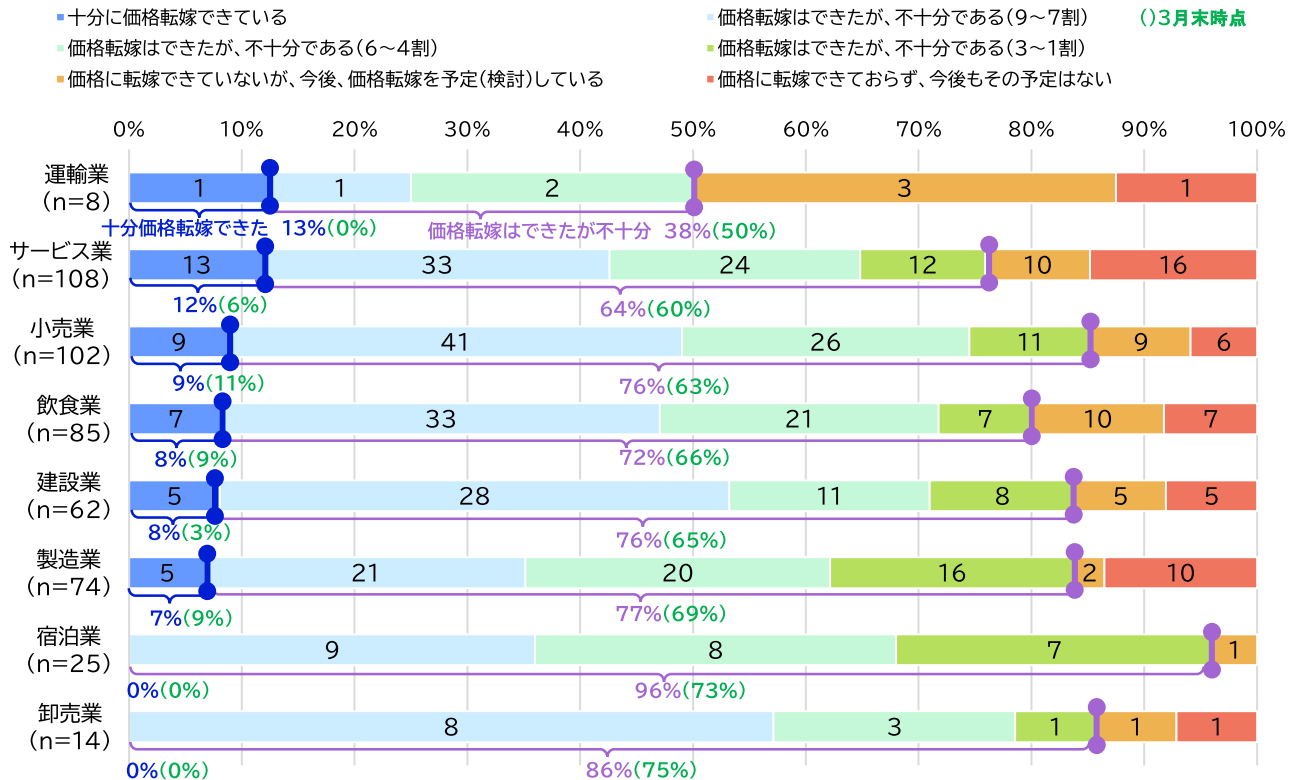
*代表値

- ・十分に価格転嫁できている :1.0
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(9～7割) :0.8
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(6～4割) :0.5
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(3～1割) :0.2
- ・価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している :0
- ・価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない :0

全業種での価格転嫁率（推計）は今回調査で 5 割を超え、価格転嫁が十分ではないもののその動きが浸透しつつあり、改善の動きがみられる結果となった。

エ 価格転嫁の状況（業種別）

調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く 478 者



運輸業では価格転嫁の動きが弱いものの、すべての業種で価格転嫁の動きが浸透しつつあり、その状況は改善している。

オ 価格転嫁の状況（選択の理由）

■十分に価格転嫁できている

【製造業】

- ・ 2026 年 4 月から受けている中東情勢の悪影響について、5 月には価格転嫁できている。ただし、今後は値下依頼もあると予想している（既に価格競争が始まっている）。（菊池市商工会）

【建設業】

- ・ 受注ごとに反映（和水町商工会）
- ・ お客様にきちんと説明して理解を得ている。（津奈木町商工会）

■価格転嫁はできたが、不十分である（9～7割）

【製造業】

- ・ 納得していただける価格と十分な利益を確保できる価格とのバランスを慎重に検討しているため、まだ価格設定が不十分な部分もあると感じている（熊本市北部商工会）

【建設業】

- ・ 原材料高騰に値上げが追い付いていない（熊本市河内商工会）

【卸売業】

- ・ 人件費（最低賃金引き上げ）でまだまだ転嫁しなければいけない（熊本市北部商工会）

【小売業】

- ・ インフレが上昇中の現状では、値上げの社会における受入はある程度できる状況である。しかし、顧客の財布の紐の固さに変わりはない。容易な値上げはできない。（錦町商工会）

【宿泊業】

- ・ 提供する料理などの材料費など常に上昇しているものの、自社の値上げは頻繁にできないためタイムラグによっては価格転嫁が不十分になる。（上天草市商工会）

【飲食業】

- ・ 価格転嫁を進めているが、来客数が多少減少しているため、たいした効果が出ていない。（美里町商工会）

【サービス業】

- ・ 利用者の収入が増えていなのに値上げは難しい（熊本市河内商工会）

■価格転嫁はできたが、不十分である（6～4割）

【製造業】

- ・ 原材料の高騰で価格は上げたが、他社の安さとコスト安に仕事を奪われている（湯前町商工会）

【建設業】

- ・ 全て価格転嫁を行うと、受注が減少するおそれがあるため（合志市商工会）

【運輸業】

- ・ 燃料サーチャージ分は請求出来ているが 2024 標準的運賃にはほど遠い（熊本市植木町商工会）

【小売業】

- ・ 新聞は定価の金額が決まっており価格転嫁できない。価格決定権が自社にはない（熊本市城南商工会）

【飲食業】

- ・ 価格転嫁には限界がありお客さんが離れる可能性がある（大津町商工会）
- ・ 過度な値上げは客離れを誘発するため、十分に価格転嫁できていない（阿蘇市商工会）

【サービス業】

- ・ 当社だけ価格を上げるのは、地域のお客様にとってあんまりかと思い…（玉名市商工会）

■価格転嫁はできたが、不十分である（3～1割）

【製造業】

- ・ 役所の仕事で入札の場合、価格転嫁したら落札できない（芦北町商工会）
- ・ 市場入札の為価格転嫁できない（湯前町商工会）

【建設業】

- ・ 他社との兼ね合いもあり適切な価格設定を決めかねている。（山都町商工会）

【小売業】

- ・ 原材料費の上昇に合わせて適正な価格に値上げを試みたが、販売数量が大幅に減少した。現在は利益が出る価格に落ち着いたものの、全体の利益は大きく減少しており、持続可能な状況ではない。（御船町商工会）

【宿泊業】

- ・ 物価高騰により国内の新規顧客数そのものが、この2～3年で大幅に減少している。（南阿蘇村商工会）

【飲食業】

- ・ 原材料の価格上昇分をすべて売値に乘せることは難しい（宇城市商工会）

【サービス業】

- ・ 人件費代は、他のディーラーさんの価格転嫁が進めば、自社も行う予定だがまだまだ進んでいない（熊本市城南商工会）

■価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない

【建設業】

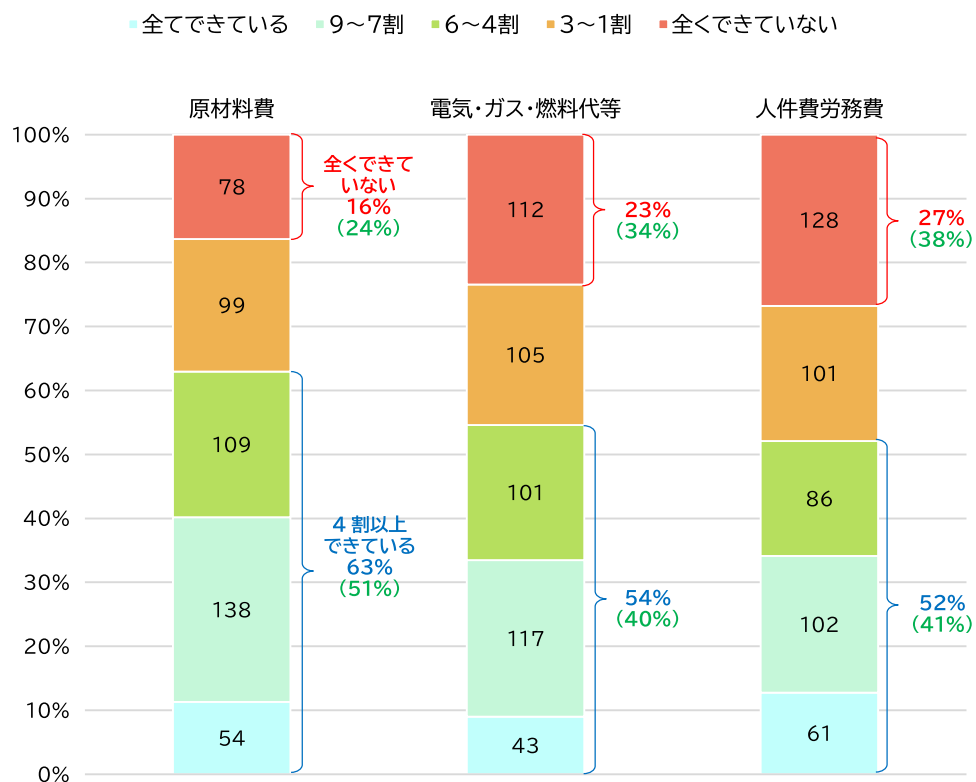
- ・ 元請けに言いにくい（菊池市商工会）

【運輸業】

- ・ 貸切バスの料金は法的に決められておりすぐに価格へ転嫁できない（山都町商工会）

カ 価格転嫁の程度

調査対象:原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く 478 者



3要素ともに価格転嫁が「全くできていない」との回答割合が前回調査から減少しており、価格転嫁が浸透しつつある結果となった。

キ 原油高、原材料高、物価高、円安、人件費増加、価格転嫁対策等に関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・このまま進むと日本技術基盤を担っている職人がいなくなる心配がする。技術継承に全力を注ぐべき。自身の職業だけでなく、仕入先等の出来る職人が減少しており、良いものを仕入れることが出来なくなっている。技術継承に対する支援を求める。(美里町商工会)
- ・輸送コストの関係だとは理解しているが、地方に行くほど給油単価が高くなる傾向にあるように感じるので、全国平均化を目指した助成を行っていただけると非常に助かる。(芦北町商工会)

【建設業】

- ・最低賃金を上げたところで企業のマイナスが増えるばかりでは意味がない。
まずは企業に対しての何らかの策を出し、企業が倒産しなくてもいい方法を見つけ、教えて欲しい。(合志市商工会)
- ・入札価格の見直し(経費を上げてほしい)(山鹿市商工会)

【卸売業】

- ・金利を抑えてほしい(熊本市北部商工会)

【小売業】

- ・原油高、原料費高、物価高、円安、人件費増加、価格転嫁対策等で補助金があるが、あまり利用されない補助金については見直しをされ、補助金を減らしたほうがいいと思う
(熊本市城南商工会)
- ・来年からエアコン省エネ化により、大幅な値上げが予想されるため、特に高齢者、生活が厳しい方への購入支援が必要と考えます。(熊本市植木町商工会)

【宿泊業】

- ・熊本ふっこう応援割の予算追加と期間の延長をお願いしたい。(南阿蘇村商工会)

【飲食業】

- ・仕入れの高騰が未だに続いており、非常に厳しい状況です。
物価高騰対策を継続していただきたいです。(熊本市託麻商工会)

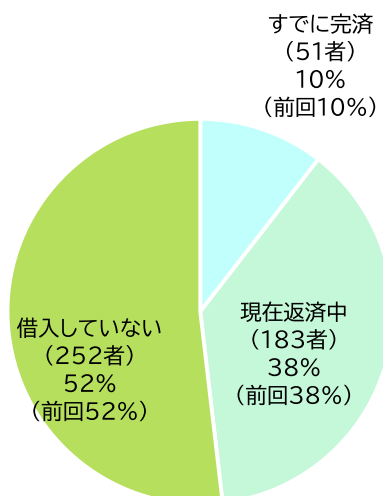
【サービス業】

- ・物価高に対し、介護報酬も上げてほしい(小国町商工会)

(4) コロナ関連融資について

ア コロナ関連融資の借入状況

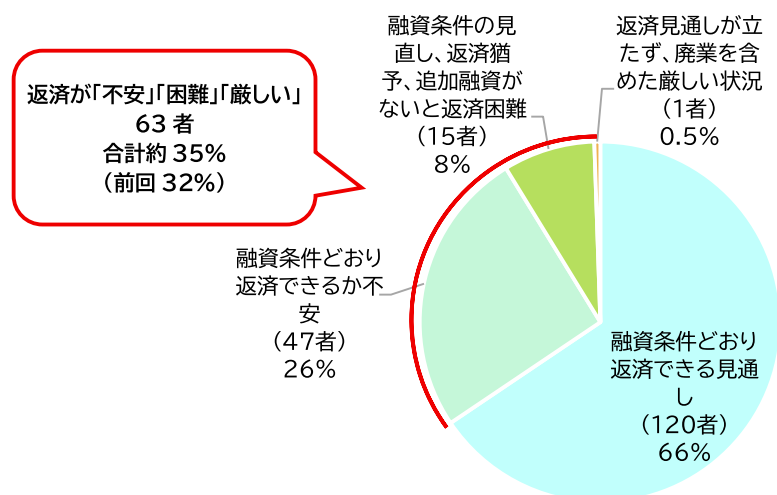
調査対象:486 者



半数以上が借り入れを行っておらず、返済中が約 4 割、完済が 1 割と、前回調査（令和 8 年 3 月末）と同様の結果であった。

イ コロナ関連融資の返済見通し

調査対象:借り入れをして今後返済のある 183 者



返済の見通しについては、「不安」「困難」「厳しい」との回答が前回調査（令和 8 年 3 月末）と比較し 3 割上昇して 35%となった。

ウ 資金繰りに関しての意見や要望

【卸売業】

- ・金利上昇によりだんだん厳しくなっているため、補助金などを充実させてほしい（熊本市北部商工会）

【小売業】

- ・前向きな投資に対する大幅な金利の優遇など（熊本市植木町商工会）
- ・金利をもう少し低く抑えてほしい。（宇土市商工会）

【飲食業】

- ・政策金融公庫を活用したいが金利が高くなりすぎている。（宇城市商工会）

【サービス業】

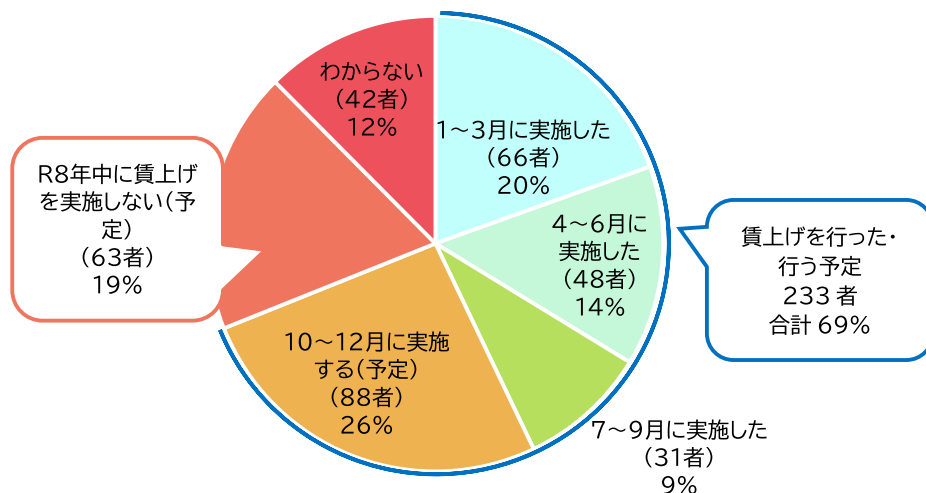
- ・金利上昇に対する事業者向けの対策を講じて欲しい（熊本市託麻商工会）

（５）賃上げ状況

ア 令和８年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

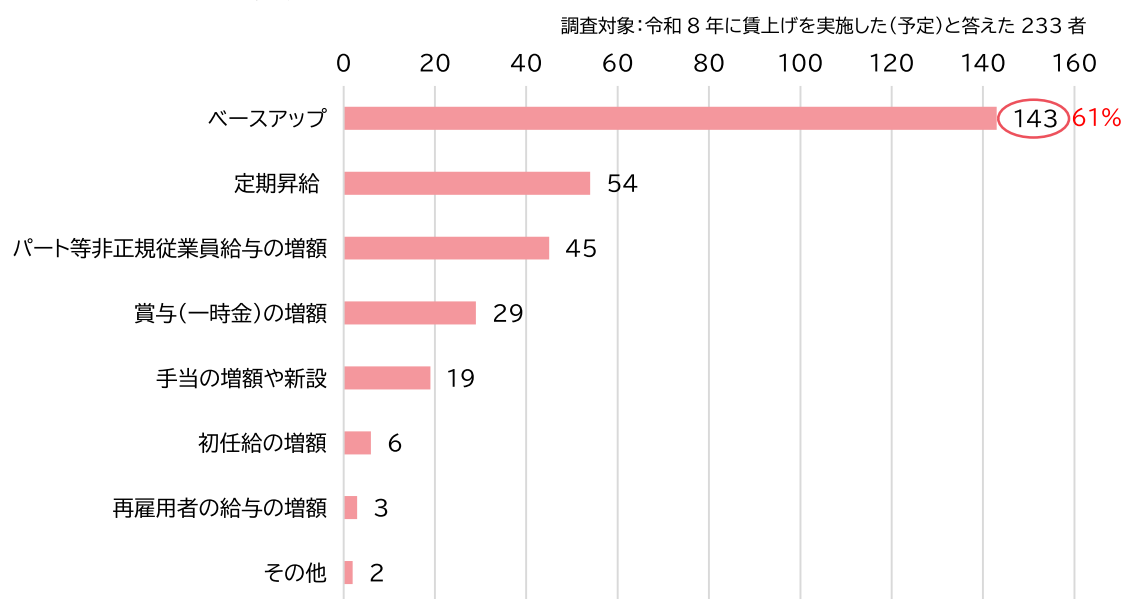
※令和８年１月１日の最低賃金引上げ対応を除く

調査対象：従業員を雇用している 338 者



賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金、手当の新設・増額を含む）を行った（予定含む）との回答は、前年調査（第27回調査）から5ポイント上昇し、69%であった。

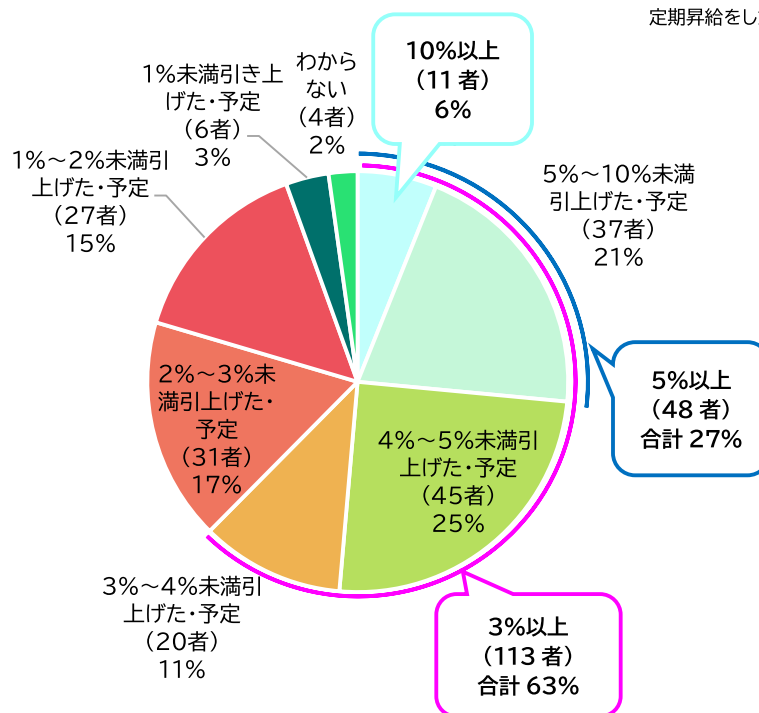
イ 令和 8 年に引き上げた内容（複数回答）



令和 8 年に賃金を引き上げた内容は「ベースアップ」と回答した事業者が最多で 61%であった。

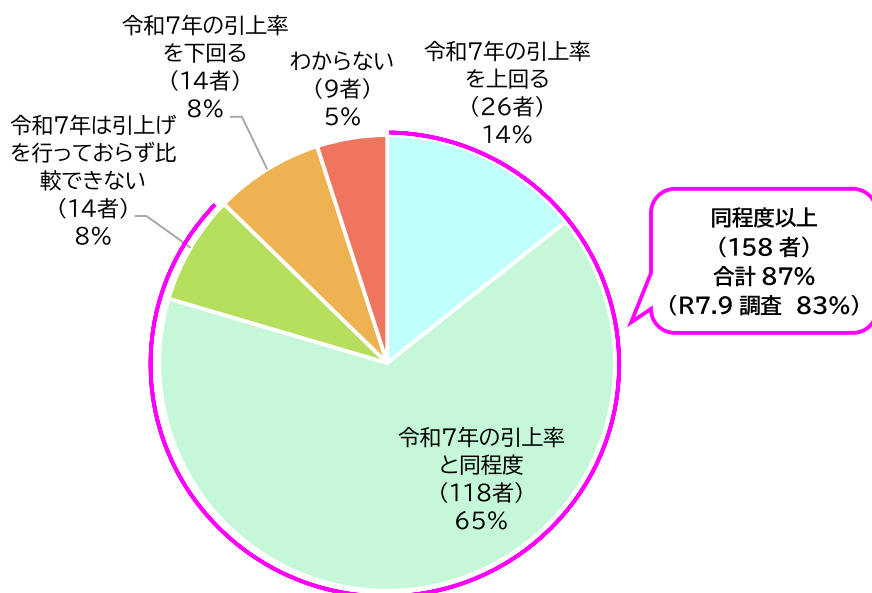
ウ 令和 8 年の月額基本給の引上げ率

調査対象: 令和 8 年中にベースアップまたは
定期昇給をした(予定)と回答した 181 者



10%以上の大幅な引き上げ 11 者を含む「5%以上の引上げ」の回答は 27% (48 者) となった。また、3%以上の引上げは 63%であった。

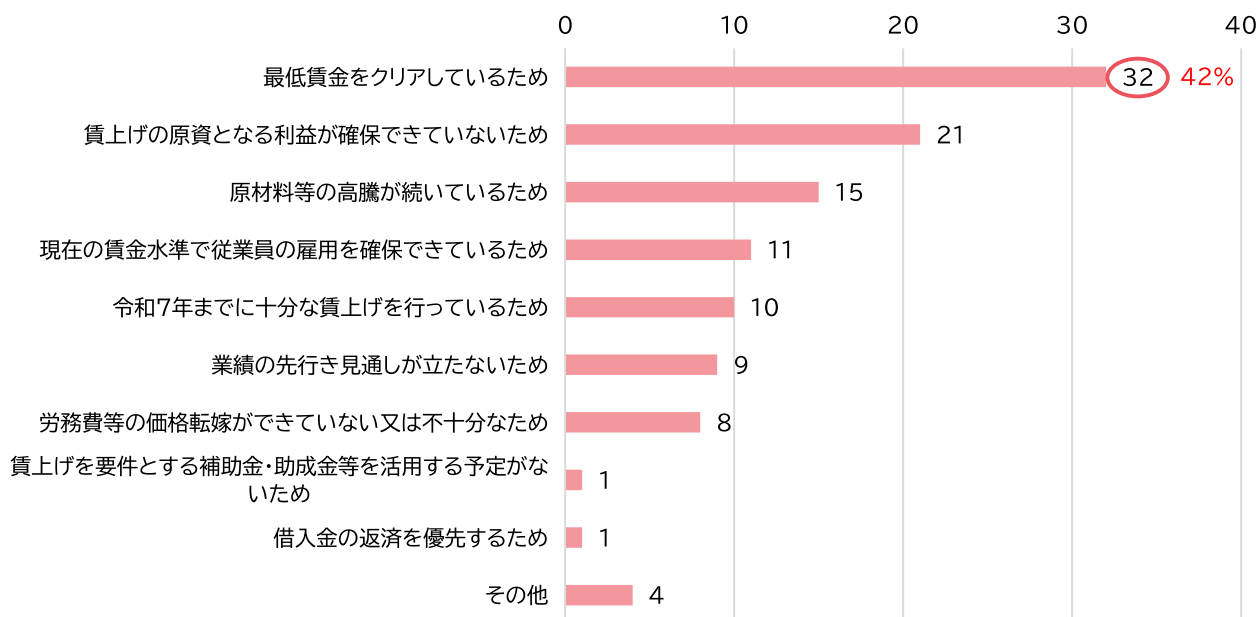
エ 令和 8 年の月額基本給の引上げ率 (昨年との比較)



令和 8 年度に「賃上げを行った」、「賃上げを行う予定」と回答した事業者のうち、前年と同程度以上の賃上げ率で実施(予定含む)との回答が 87%となり、前年調査(令和 7 年 9 月調査)と比べて 4 ポイント上昇した。

オ 令和 8 年中に賃上げを行わない（予定含む）又は昨年の引上げ率を下回る（予定含む）理由
（複数回答）

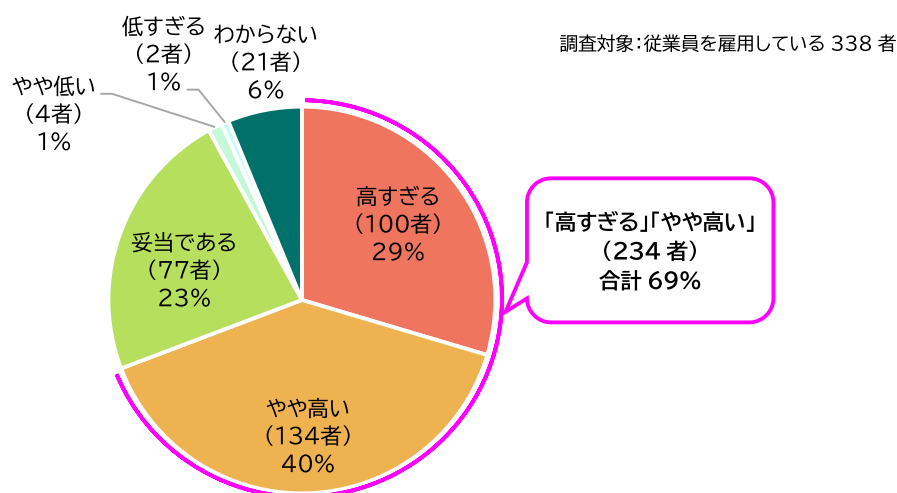
調査対象:令和 8 年中に賃上げを行わないまたは昨年の引上げ率を下回る 77 者



賃上げを行わない（予定含む）または昨年の引上げ率を下回る（予定含む）理由は、「最低賃金をクリアしているため」との回答が 42%と最多であった。

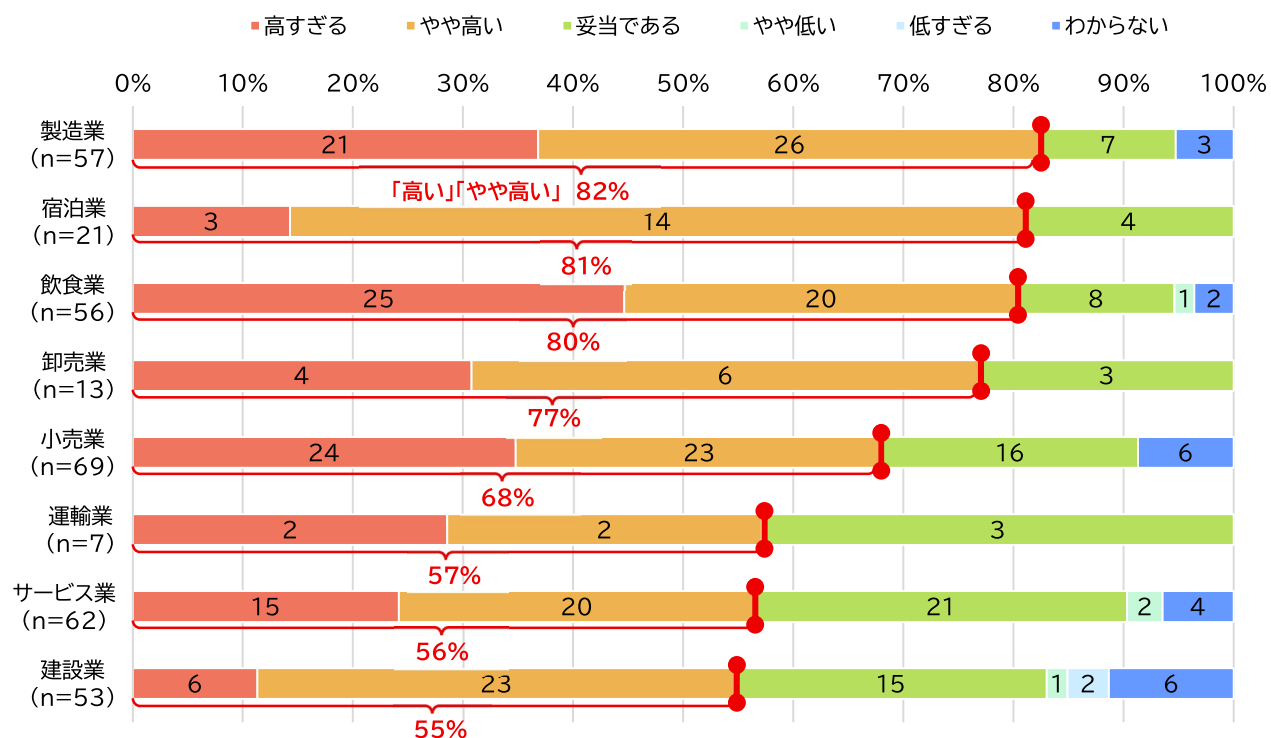
（６）最低賃金について

ア 今年度の熊本地方最低賃金が 58 円引き上げられ 1,092 円となり、令和 8 年 12 月 1 日から適用されることについて、この金額水準を経営の観点からどのように受け止めているか



最低賃金の受け止め方については「高すぎる」（29％）と「やや高い」（40％）の合計が 69％と前年の 68％（令和 7 年 9 月調査）と同水準となった。約 7 割の事業者が最低賃金の増額による負担を感じる結果となった。

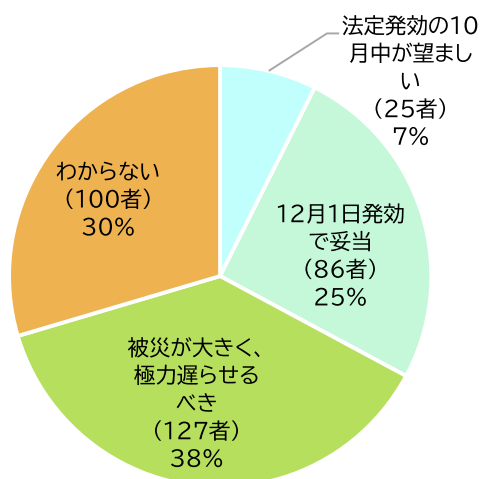
イ 改定後の熊本県最低賃金（1,092 円）の金額水準を経営の観点からどのように受け止めているか（業種別）



業種別では、製造業（82%）、宿泊業（81%）、飲食業（80%）において負担感が高いと感じている割合が非常に高くなっている一方で、運輸業（57%）、サービス業（56%）、建設業（55%）と、業種間での差が見られる結果となった。

ウ 最低賃金改定は例年 10 月初旬の発効であるが、令和 8 年度は熊本地震の影響を考慮し令和 8 年 12 月 1 日となった。この発効日の時期についての評価

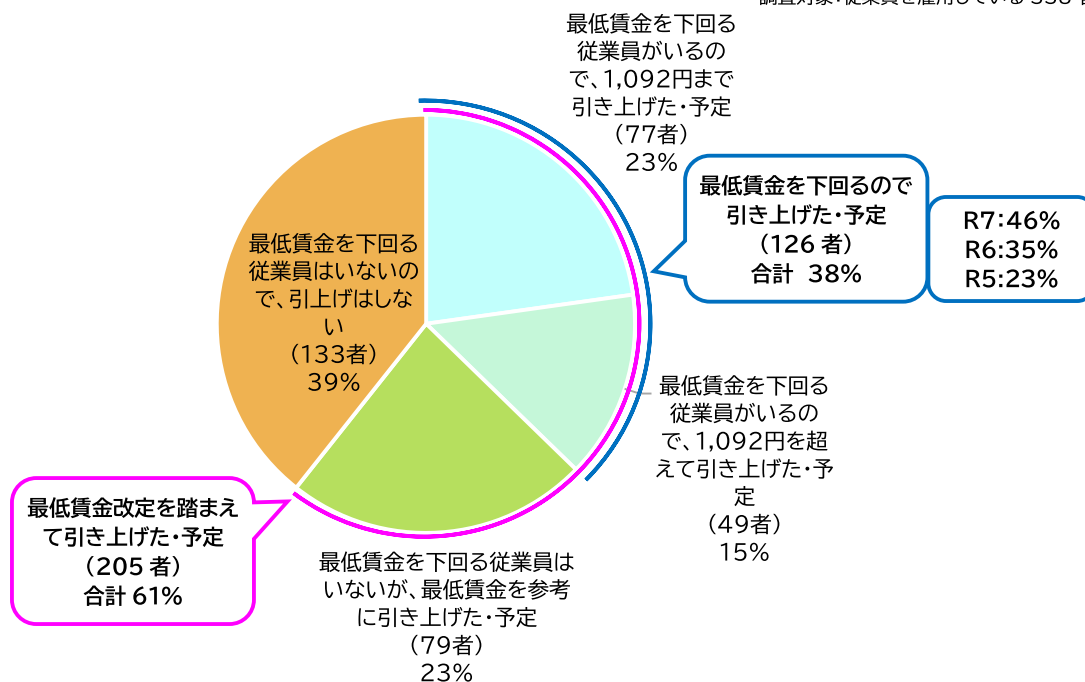
調査対象：従業員を雇用している 338 者



12 月 1 日の発効については妥当とする回答が 25%となり、より遅らせるべきとの回答も 38%と最多に上った。

エ 最低賃金改定（1,092 円）を踏まえて、どのような対応を予定しているか

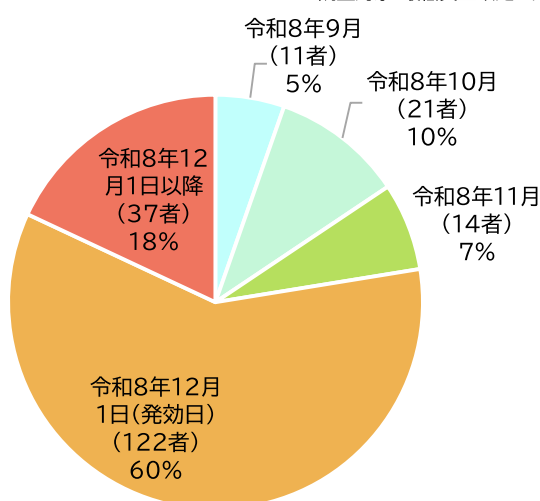
調査対象：従業員を雇用している 338 者



今回の最低賃金引上げに伴い、「最低賃金を下回ったので引き上げる」との回答は 38%となった。また、最低賃金を踏まえて引き上げる（予定）と回答した事業者は 6 割を超えた。

オ 最低賃金を踏まえて引き上げる時期は、いつを予定しているか

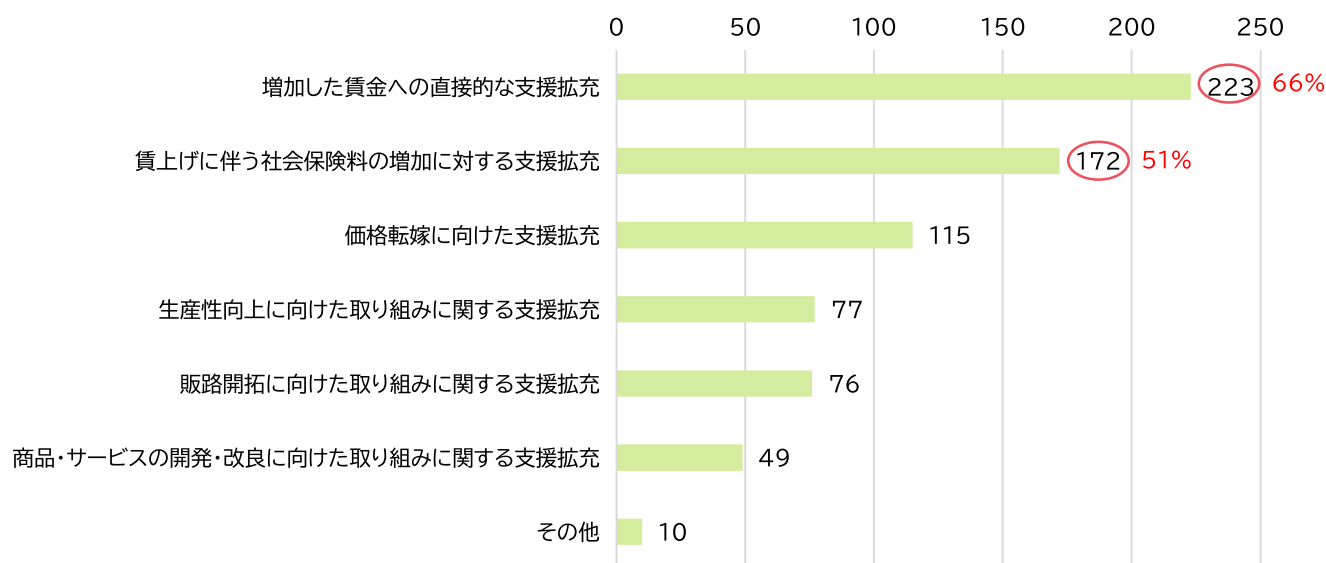
調査対象：最低賃金改定を踏まえて引き上げた（予定）と答えた 205 者



賃金を引き上げる時期については、最低賃金改定発効日（令和 8 年 12 月 1 日から）との回答が 60%と最多であった。

カ 賃上げに関して、国や県等に対してどのような支援策を希望するか（複数回答）

調査対象：従業員を雇用している 338 者



賃上げに関しての支援策について、「増加した賃金への直接的支援拡充」、「賃上げに伴う社会保険料の増加に対する支援拡充」を望む声が多い結果となった。

■「その他」の回答内容

【建設業】

- ・ 賃上げをしたいので社会保険料や税金を下げて欲しい（上天草市商工会）

【小売業】

- ・ 控除額が多く、総支給を増やしても手取りが増えないからあまり喜んでくれない。どうにかしてください!!（熊本市植木町商工会）
- ・ 法人税への支援拡充（あさぎり町商工会）

【宿泊業】

- ・ 店舗改修工事、立替等に対する支援（あさぎり町商工会）

【飲食業】

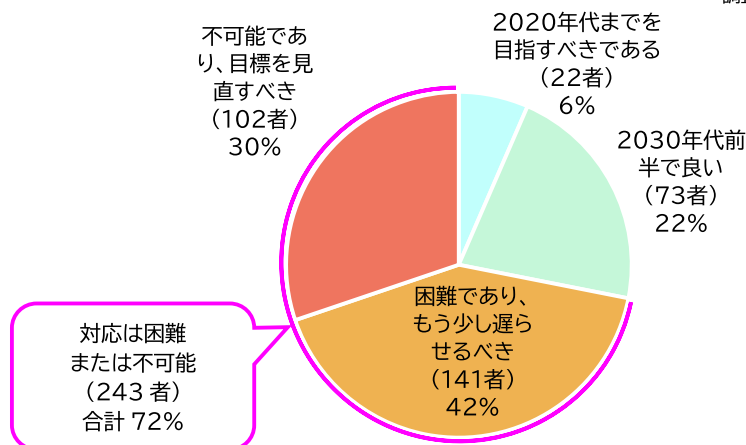
- ・ 減税（山都町商工会）
- ・ 納税等の負担を減らして欲しい（阿蘇市商工会）

【サービス業】

- ・ 賃上げに伴う社会保険料の増加に対する支援拡充、じゃなくて支援拡大する財源があるなら社会保険料を下げれば社員も会社もみんな喜ぶ話!! そうなれば景気も上向く！普通に考えれば誰でもわかる！（宇城市商工会）
- ・ 国全体の景気回復（山江村商工会）

キ 最低賃金を全国平均1,500円に引き上げる政府目標の達成時期が、従前の「2020年代」から、現政権は「2030年代前半のできるだけ早期に」と見直したことへの評価

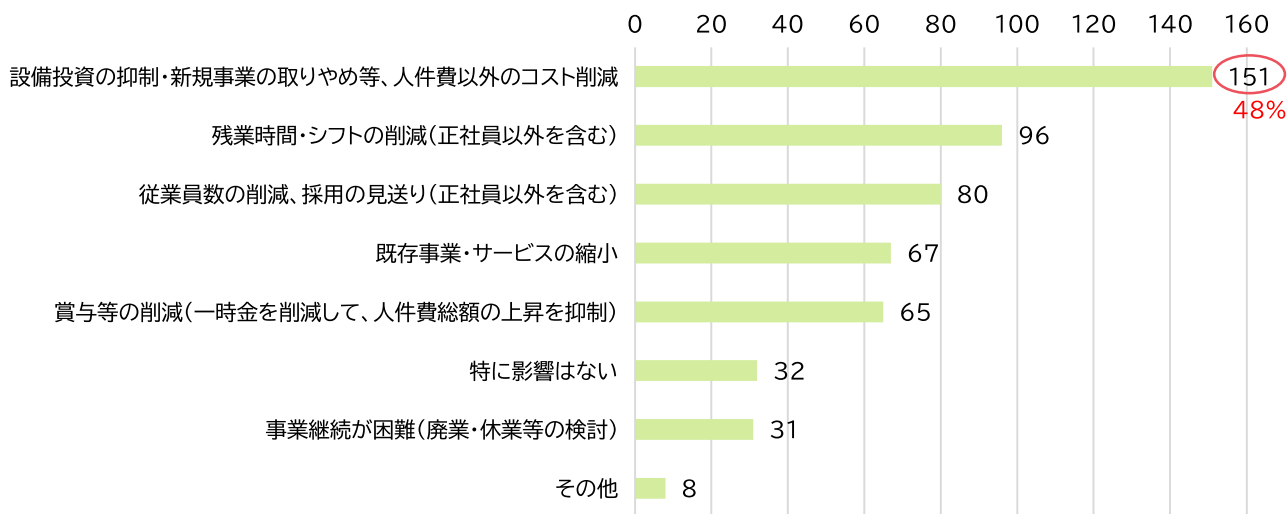
調査対象：従業員を雇用している 338 者



「対応は不可能」または「困難」であるとの回答が 72% となり、目標の見直し・更なる先送りを求める声が多い結果となった。

ク 政府目標どおりに引上げが行われた場合の影響について（複数回答）

調査対象：「2030年代前半で良い」「対応は困難」「対応は不可能」と答えた 316 者



人件費の捻出のため「設備投資の抑制」や「新規事業の取りやめ」を行い、コスト削減を行うと回答した事業者が 48% と最多であった。

■ 「その他」の回答内容

【運輸業】

- ・コロナ融資の返済、小規模事業者は返済後に引き上げを考えたい（山都町商工会）

【小売業】

- ・どうなるかはわからない。何とかやるしかない。（湯前町商工会）
- ・都会と田舎を一緒にするな！（多良木町商工会）

【サービス業】

- ・物価上昇に追い付けない（熊本市北部商工会）

2. 商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数

・ 廃業累計 1,711 件

・ 倒産累計 92 件

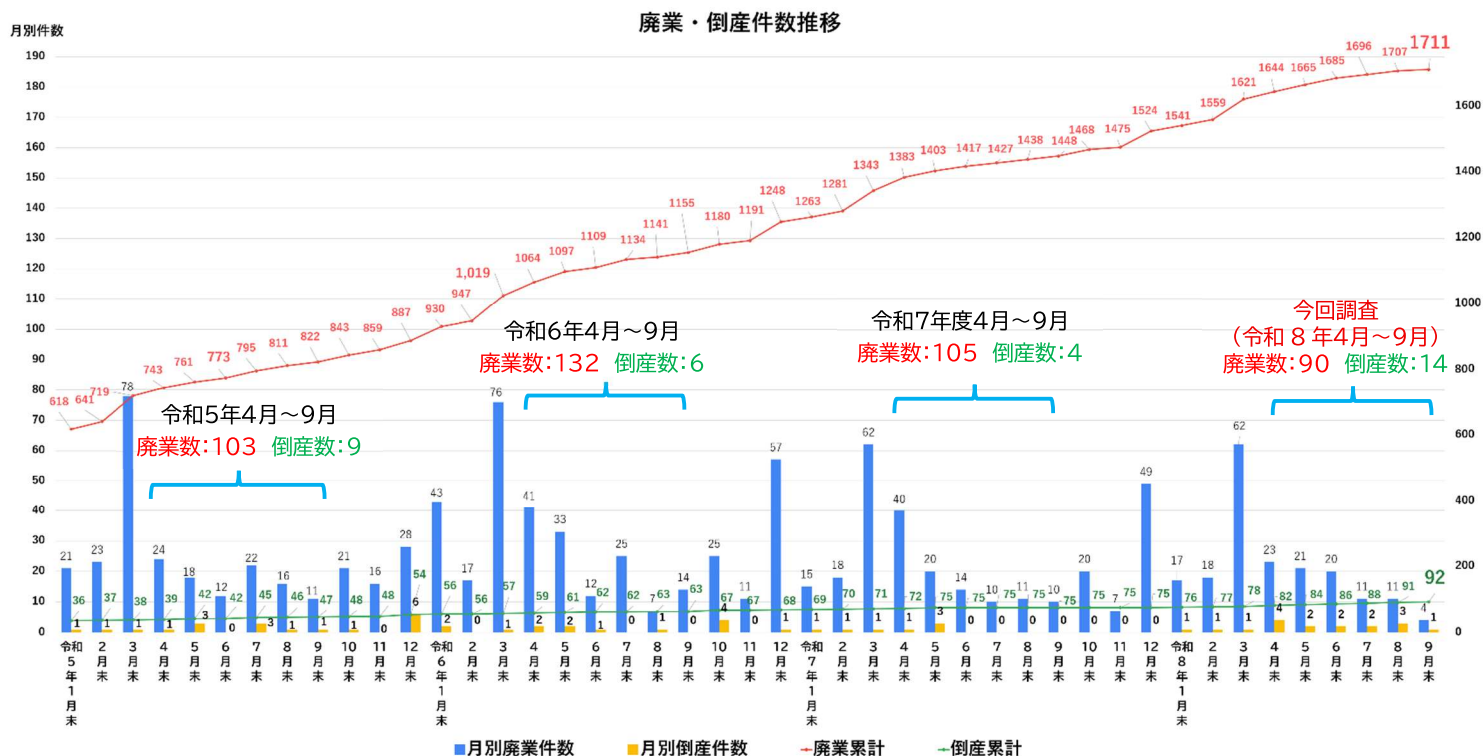
(令和 2 年 4 月以降の推移)

※グラフは令和 5 年より掲載

※「廃業・倒産」の定義

廃業：資産が負債を上回る状態での自主的な事業廃止

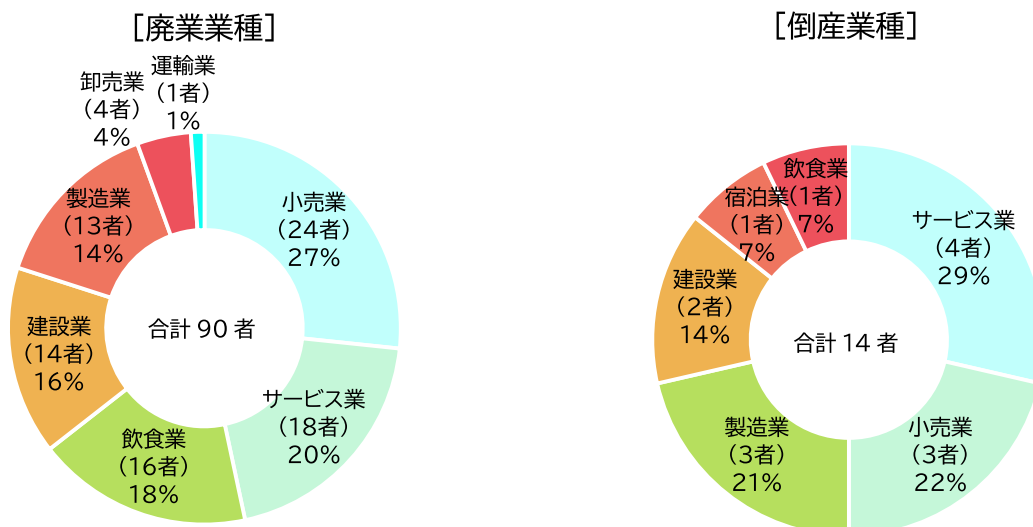
倒産：企業が債務の支払不能状態に陥り、経済活動を続けることが困難になった状態



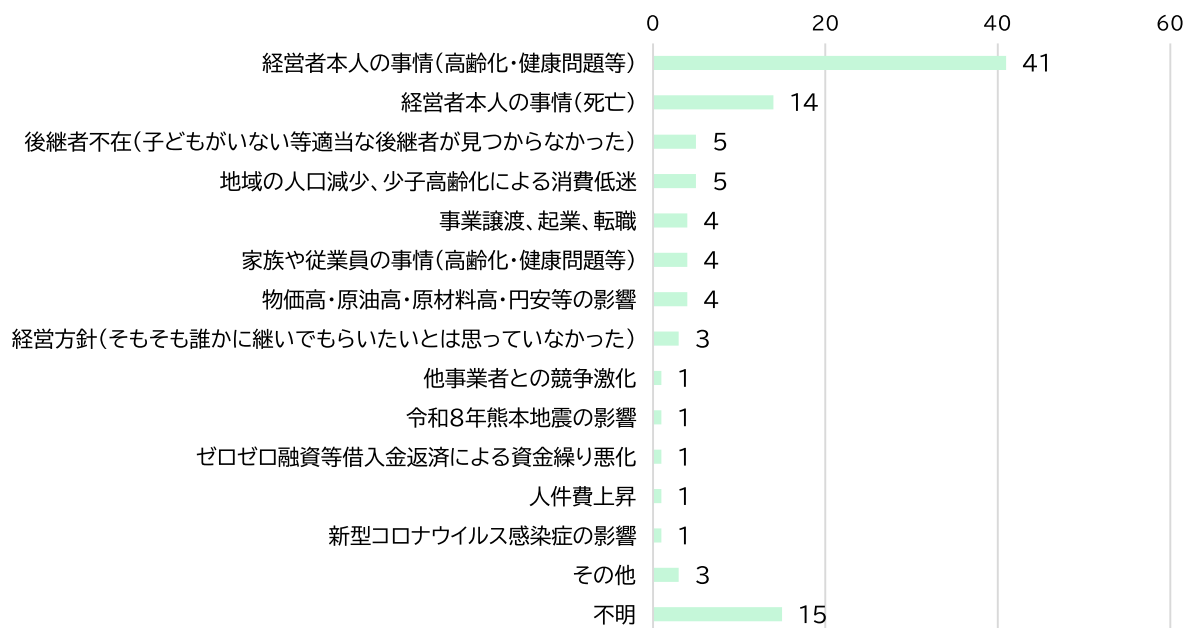
令和 8 年 4 月～9 月の廃業件数は合計で 90 件となり、前年同期比で 15 件の減少となった。調査開始（R2.4）以来の廃業件数は累計で 1,711 件となった。

令和 8 年 4 月～9 月の倒産件数は 14 件となり、前年同期比 10 件の増加となり、令和 2 年調査の倒産数 12 件を超えて調査開始（令和 2 年 4 月）以来最多であった。

(1) 令和8年4月～令和8年9月の廃業・倒産業種

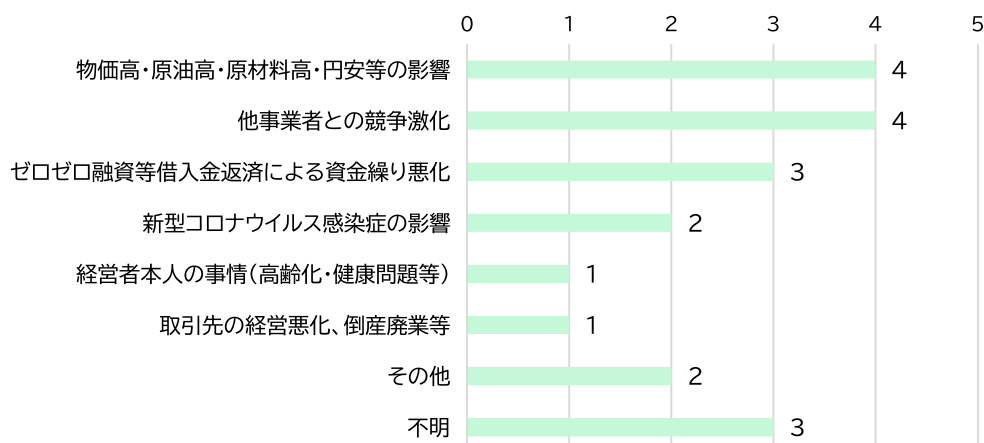


(2) 令和8年4月～令和8年9月の廃業理由（複数回答）



廃業理由は複合的ではあるが、「経営者本人の高齢化や健康問題等」41者、「本人の死亡」による廃業は14者であった。

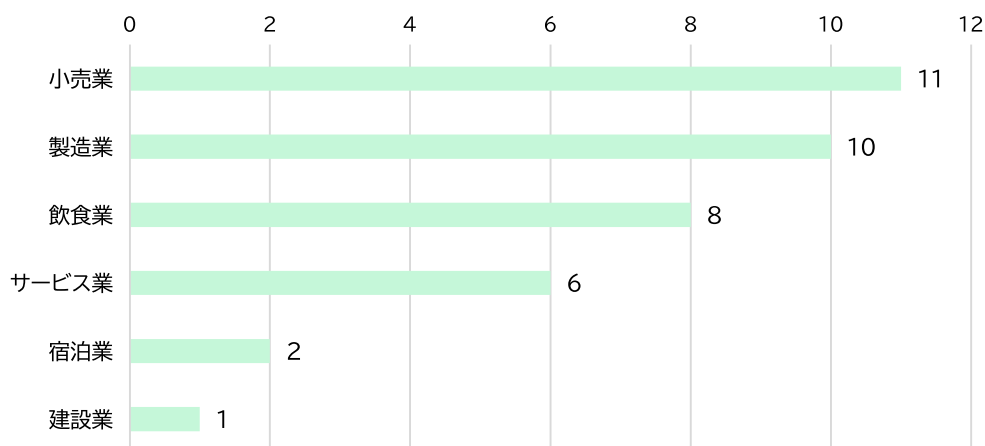
（３）令和８年４月～令和８年９月の倒産理由（複数回答）



３．熊本地震の影響による倒産・廃業見込み

（１）熊本地震の影響により現在休業している事業者について

ア 指導員による把握件数



商工調査時点（令和８年９月末時点）において熊本地震の影響で休業中の会員事業者は 38 者確認された。

イ 休業の理由

【製造業】

- ・ 店舗、機械の損壊（氷川町商工会）
- ・ 自宅及び作業場が全壊により休業（八代市商工会）

【小売業】

- ・店舗、自宅の損壊（氷川町商工会）※複数

【宿泊業】

- ・部屋の内装にひび割れなど（大津町商工会）
- ・地震後のキャンセルが多く、また人手不足も影響している（苓北町商工会）

【飲食業】

- ・仕入先の被災により休業。※代替の仕入先も検討したが、味の違いなども出るため休業を決断（西原村商工会）
- ・借りている店舗が被災した為営業が出来ない状態（美里町商工会）
- ・周辺家屋の倒壊、駐車場、隣接道路の損壊に伴い安全性の確保が保てない（氷川町商工会）※複数
- ・通水はしているが濁っている（氷川町商工会）

【サービス業】

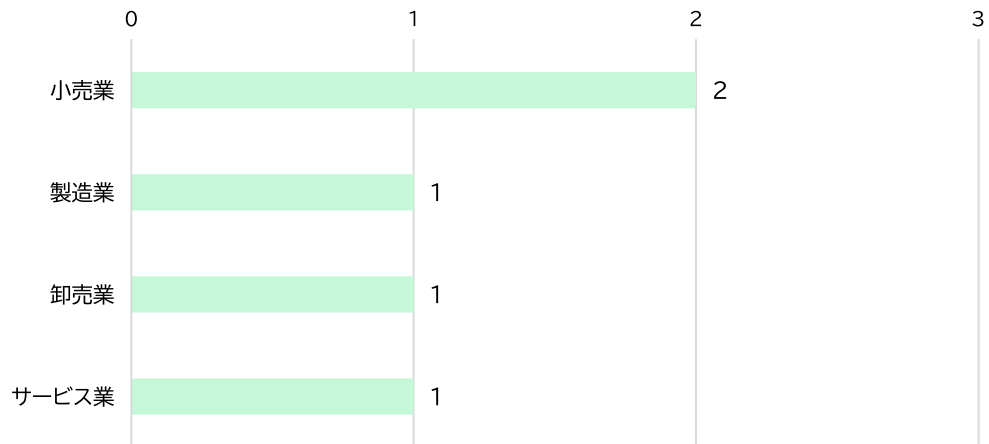
- ・建物天井の落下（大津町商工会）

【業種記載なし】

- ・熊本地震による建物の復旧工事のため（宇土市商工会）
- ・マルショック店舗の被災により、テナントとして営業をしていたが、最低１年は復旧に時間を要するため。（宇城市商工会）

（２）地震の影響により今後廃業・倒産が見込まれる事業者について

ア 指導員による把握件数



商工会管轄地域での地震による影響で今後廃業・倒産が危惧される会員事業者は５者確認された。

（参考）既に廃業されている会員事業者１者

イ 廃業・倒産の理由

【小売業】

- ・昨年度の豪雨災害に続き今回の地震の被害を受け、精神的ダメージを受けている（氷川町商工会）

【サービス業】

- ・地震により店舗が被災。高齢のためこれを機に廃業。（美里町商工会）